

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第109期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十河政則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪(06)6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 多森久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室 専任部長 井上武郎

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社
(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	1,291,081	1,202,419	1,023,964	1,160,330	1,218,700
経常利益 (百万円)	121,708	52,007	43,768	74,800	81,756
当期純利益 (百万円)	74,822	21,755	19,390	19,872	41,171
包括利益 (百万円)				4,518	26,949
純資産額 (百万円)	559,986	484,485	510,061	500,928	515,920
総資産額 (百万円)	1,210,093	1,117,417	1,139,655	1,132,506	1,160,564
1株当たり純資産額 (円)	1,867.79	1,615.98	1,701.29	1,672.74	1,725.64
1株当たり 当期純利益金額 (円)	262.24	74.51	66.44	68.14	141.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	262.04	74.50	66.43	68.14	
自己資本比率 (%)	45.1	42.2	43.5	43.1	43.3
自己資本利益率 (%)	15.9	4.3	4.0	4.0	8.3
株価収益率 (倍)	16.4	36.0	57.6	36.6	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,329	62,237	129,226	78,410	44,967
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76,427	99,302	39,848	23,306	62,955
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,367	48,382	34,941	37,623	1,113
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	110,483	104,322	159,324	167,295	135,427
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	36,300 〔5,087〕	39,896 〔5,026〕	38,874 〔3,988〕	41,569 〔5,893〕	44,110 〔5,926〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	499,227	424,917	365,424	426,740	446,569
経常利益又は 経常損失() (百万円)	38,202	5,218	14,968	34,244	35,444
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	20,638	12,353	13,107	8,310	20,877
資本金 (百万円)	85,032	85,032	85,032	85,032	85,032
発行済株式総数 (千株)	293,113	293,113	293,113	293,113	293,113
純資産額 (百万円)	365,931	315,986	333,143	336,872	341,418
総資産額 (百万円)	786,445	766,667	783,244	772,518	797,722
1株当たり純資産額 (円)	1,250.82	1,079.92	1,138.78	1,150.56	1,167.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	38 (19)	38 (19)	32 (16)	36 (18)	36 (18)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	72.33	42.31	44.91	28.49	71.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	72.28		44.90	28.49	
自己資本比率 (%)	46.5	41.1	42.4	43.4	42.6
自己資本利益率 (%)	6.6		4.0	2.5	6.2
株価収益率 (倍)	59.3		85.2	87.4	31.4
配当性向 (%)	52.5		71.3	126.3	50.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	5,979 〔683〕	6,186 〔603〕	6,379 〔566〕	6,553 〔608〕	6,550 〔657〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載していない。

3 第106期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

4 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正13年10月	合資会社大阪金属工業所創立、航空機用部品等の生産開始
昭和9年2月	大阪金属工業株式会社設立、内燃機関・精密機械・航空機用部品等の生産開始
昭和10年2月	合資会社大阪金属工業所を吸収合併
昭和12年2月	堺製作所新設(冷凍機・注油器等を生産)
昭和13年2月	フルオロカーボンガスの生産開始
昭和16年2月	淀川製作所新設(航空機用部品等を生産)
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場
昭和28年7月	三フッ化樹脂を開発し発売、四フッ化樹脂製品シリーズの開発へ本格的取組み開始
昭和32年6月	東京証券取引所に上場
昭和38年2月	堺製作所金岡工場新設(パッケージエアコン・ルームエアコンの製造工場として稼働)
昭和38年10月	社名を「ダイキン工業株式会社」に変更
昭和44年9月	空調・冷凍・冷蔵機器の販売・工事施工子会社「ダイキンプラント株式会社(現 株式会社ダイキンアプライドシステムズ)」を設立
昭和45年11月	滋賀製作所新設(ルームエアコンの本格的量産を開始)
昭和47年3月	ベルギーにヨーロッパの製造・販売拠点として「ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ」を設立
昭和47年11月	東京・大阪に空調機器販売会社を各1社設立、その後各地に同様子会社を設立
昭和53年9月	堺製作所臨海工場新設(コンプレッサーの製造工場として稼働)
昭和57年11月	コンピューター・グラフィックス分野に進出(COMTECシリーズを発売)
昭和58年4月	鹿島工場新設(フルオロカーボンガス・フッ素樹脂の製造工場として稼働)
昭和59年8月	極低温・超真空分野に進出(超真空用ポンプ「クライオキャプチャー」を発売)
平成2年2月	タイに空調機器の生産子会社として「ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド」を設立
平成3年1月	アメリカ合衆国にフッ素化学製品の製造販売子会社として「ダイキン アメリカ インク」を設立
平成7年11月	中華人民共和国に空調機器の製造販売子会社として「上海大金協昌空調有限公司(現 大金空調(上海)有限公司)」を上海協昌ミシン総会社との合併で設立
平成8年8月	中華人民共和国に空調機器用圧縮機の製造販売子会社として「西安大金慶安圧縮機有限公司」を慶安集団有限公司との合併で設立
平成11年11月	松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))との間で、空調事業における生産、開発、部材調達、リサイクル等に関する包括的提携を行うための基本合意を締結
平成12年4月	研究部門と間接部門(人事・総務、経理)を分社化し、子会社5社を設立
平成13年4月	中華人民共和国にフッ素化学製品の製造販売子会社として「大金フッ素化学(中国)有限公司」を設立
平成13年9月	中国における生産販売拠点を統括する機能を有した統括会社「大金(中国)投資有限公司」を設立
平成13年10月	ザウアーダンフォース インクと建機油圧事業分野において、製造合併会社「ダイキン・ザウアーダンフォース・マニュファクチャリング株式会社」及び販売合併会社「ザウアーダンフォース・ダイキン株式会社」を設立
平成13年11月	アメリカン スタンダード カンパニーズ インクの空調事業会社であるトレン カンパニーと空調製品の相互供給を含む空調事業における包括的グローバル戦略提携に合意
平成17年11月	アメリカ合衆国に販売会社ダイキンエアコンディショニングアメリカズインク(旧ダイキンユーエスコポーレーションより社名変更)の持株会社として「ダイキンホールディングスユーエスエーインク」を設立
平成19年1月	マレーシア国に本社を置き、空調・冷凍機事業を展開するOYL インダストリーズ バハッドの全株式を取得し、子会社化
平成20年2月	OYL インダストリーズ バハッドの清算分配により、同社の子会社であるOYL マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン バハッド株式と、AAF マッケイ グループ インク株式を直接保有
平成20年10月	ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(当社100%子会社)が、ドイツ共和国に本社を置き、空調・冷凍機事業を展開するロテックス ヒーティングシステムズ ゲーエムペーハーの全株式を取得し、子会社化
平成21年2月	珠海格力電器股? 有限公司との間で、空調機用基幹部品の製造・販売に関する合併契約及び金型の製造・販売に関する合併契約を締結
平成23年7月	ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(当社100%子会社)が、トルコ共和国の空調機メーカー エアフェル ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ(現 ダイキン ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ)の全株式を取得し、子会社化
平成23年12月	中華人民共和国に空調機器の製造販売子会社として「大金空調(蘇州)有限公司」を設立

3 【事業の内容】

当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業は、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造(工事施工を含む)、販売であり、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)はそれら全事業の製造、販売を行っている。関係会社は各社が、空調・冷凍機、油機及び化学製品の製造、販売の一部を行っており、その事業概要は次のとおりである。

(1) 空調・冷凍機事業

イ 主な製品名	住宅用機器	： ルームエアコン、空気清浄機、除湿器、CO ₂ ヒートポンプ式給湯機
	業務用機器	： パッケージエアコン、スポットエアコン、ウォーターチリングユニット、ターボ冷凍機、吸収式冷凍機、スクリュー冷凍機、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、低温用エアコン、空気清浄機、全熱交換器、換気扇、脱臭機、遠赤外線輻射ヒーター、フリーザー、アンモニアウォーターチリングユニット、エアフィルター、工業用集塵装置
	船用機器	： 海上コンテナ冷凍装置、船用エアコン、船用冷凍機

ロ 会社名

国内関係会社 [連結子会社]
 (株)ダイキンアプライドシステムズ、
 ダイキンエアテック(株)ほか販売及び工事施工会社1社、
 ダイキンHVACソリューション東京(株)ほか販売会社10社、
 オーケー器材(株)、ダイキンレクザムエレクトロニクス(株)、
 ダイキントレーディング(株)、
 ダイキンファシリティーズ(株)、日本無機(株)ほか6社

[持分法適用会社]
 モリタニ・ダイキン(株)ほか2社

海外関係会社 [連結子会社]
 大金(中国)投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、
 大金冷氣(香港)有限公司、西安大金慶安圧縮機有限公司、
 大金機電設備(蘇州)有限公司、大金電器機械(蘇州)有限公司、
 深? 麥克維爾空調有限公司、麥克維爾空調制冷(武漢)有限公司、
 ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド、
 ダイキン トレーディング(タイランド)リミテッド、
 ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド、
 ダイキン エアコンディショニング(シンガポール)ピーティーイーリミテッド、
 OYL マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン パハッド、
 グループ アソシエイティッド(シーアンド エル)センディリアン パハッド、
 ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド、
 ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド、
 ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、
 ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー、
 ダイキン デバイス チェコ リパブリック エスアールオー、
 ダイキン エアコンディショニング フランス エスエイ、
 ダイキン エアコンディショニング イタリア エスピーエイ、
 ダイキン エイシー スペイン エスエイ、マッケイ イタリア エスピーエイ、
 AAF リミテッド、AAF マッケイ インク、
 ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インクほか112社

[持分法適用会社]
 珠海格力大金機電設備有限公司ほか2社

(2) 化学事業

イ 主な製品名	フルオロカーボンガス	: 冷媒、洗浄剤
	フッ素樹脂	: 四フッ化エチレン樹脂、溶融タイプ樹脂、フッ素ゴム、フッ素塗料、フッ素コーティング材
	化成品	: 半導体用エッチング剤、撥水撥油剤、離型剤、界面活性剤、フッ化カーボン、フッ素オイル、医薬品中間体
	化工機	: 溶剤脱臭装置、ドライエア供給装置

□ 会社名

国内関係会社 [連結子会社]
東邦化成(株)

海外関係会社 [連結子会社]
大金フッ素化学(中国)有限公司、
ダイキンアルケマ冷媒アジア有限公司、
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエム ベーハー、
ダイキン アメリカ インクほか9社

[持分法適用会社]
アルケマダイキン先端フッ素化学(常熟)有限公司ほか3社

(3) その他事業

イ 主な製品名		
(油機関連)	産業機械用油圧機器・装置	: 各種ポンプ、各種バルブ、油圧装置、油冷却装置、インバータ制御ポンプ・モータ
	建機・車両用油圧機器	: 油圧トランスミッション、各種バルブ
	集中潤滑機器・装置	: 各種グリースポンプ、各種分配弁
(特機関連)	砲弾、誘導弾用弾頭、在宅酸素医療用機器	
(電子システム関連)	研究開発分野向けデータベースシステム、ITネットワーク監視システム、コンピューター・グラフィックス	

□ 会社名

国内関係会社 [連結子会社]
ダイキン・ザウアーダンフォース・マニュファクチャリング(株)、
ダイキン油機エンジニアリング(株)ほか1社

[持分法適用会社]
ザウアーダンフォース・ダイキン(株)

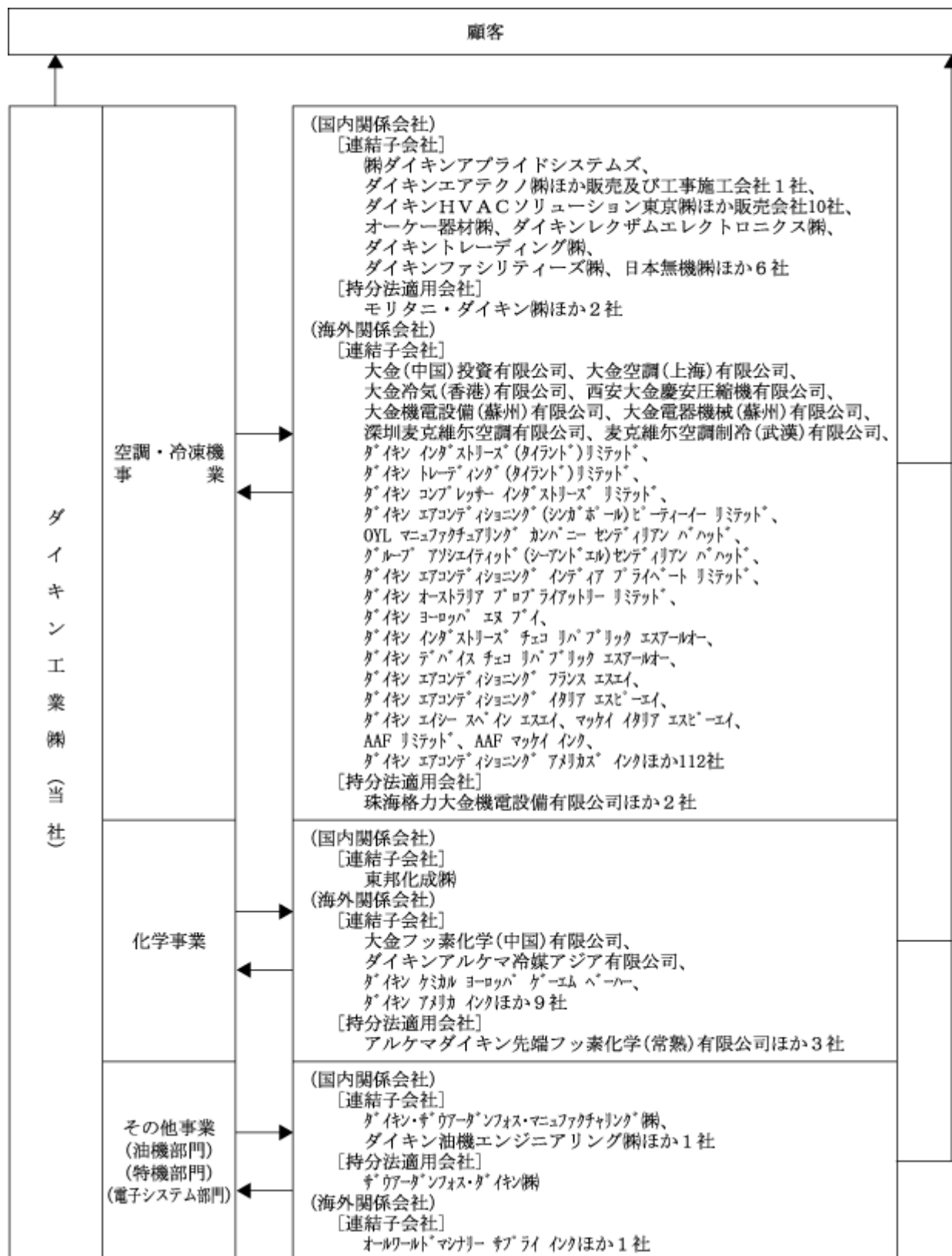
海外関係会社 [連結子会社]
オールワールドマシナリー サプライ インクほか1社

上記の、当企業集団の事業を概要図で示すと次頁のとおりである。

企業集団の概要図

(当企業集団の概要図)

当企業集団の主要な事業内容と連結子会社182社(国内29社、海外153社)及び持分法適用会社11社(国内4社、海外7社)の概要図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
(連結子会社) ㈱ダイキンアプライドシステムズ	東京都港区	300 百万円	空調・冷凍機事業	100.0			無	当社空調機器の販売	建物を賃貸
ダイキンHVACソリューション東京㈱(注)2	東京都新宿区	330 百万円	"	100.0	1	1	"	"	"
ダイキンHVACソリューション近畿㈱	大阪市浪速区	290 百万円	"	100.0	1	2	有	"	無
ダイキンHVACソリューション九州㈱	福岡市博多区	40 百万円	"	100.0	1	2	"	"	建物を賃貸借 土地を賃貸
ダイキンHVACソリューション東海㈱	名古屋市東区	170 百万円	"	100.0	1	2	無	"	建物を賃貸
ダイキン・コンシューマ・マーケティング㈱	東京都江東区	300 百万円	"	100.0	1	1	有	"	"
ダイキンエアテクノ㈱	東京都墨田区	275 百万円	"	100.0		2	"	"	"
オーケー器材㈱	大阪市都島区	50 百万円	"	100.0		2	無	当社空調機器用 付属品の仕入	"
ダイキンレクザムエレクトロニクス㈱	滋賀県草津市	80 百万円	"	70.0		3	有	当社空調機器用 部品の仕入	設備を賃貸
ダイキントレーディング㈱(注)2	堺市北区	50 百万円	"	100.0		3	"	"	建物・設備を 賃貸
日本無機㈱	東京都台東区	1,323 百万円	"	100.0		2	無	当社空調機器用 部品の仕入・販売	無
東邦化成㈱	奈良県 大和郡山市	66 百万円	化学事業	67.8	1		"	当社フッ素樹脂 の販売	設備を賃貸
ダイキン・ザウアーダンフォース・マニユファクチャリング㈱	大阪府摂津市	400 百万円	その他事業	55.0		2	"	当社油圧機器の 仕入・販売	建物を賃貸
ダイキン油機エンジニアリング㈱	"	30 百万円	"	100.0		4	有	"	無
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ (注)2	ベルギー王国 オステンド市	155,065千 ユーロ	空調・冷凍機 事業	100.0	2	4	無	当社空調機器の 販売	"
ダイキン ヨーロッパ コーディネーションセンター エヌ ブイ (注)2	"	166,500千 ユーロ	"	100.0 (100.0)	3		"	無	"
ダイキン エアコンディショニングフランス エスイ	フランス共和国 ナンテール市	1,524千 ユーロ	"	100.0 (100.0)		1	"	"	"
ダイキン エイシー スペイン エスイ	スペイン国 マドリッド市	12,020千 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2	1	"	"	"
ダイキンインダストリーズ チェコリパブリックエス アールオー	チェコ共和国 ビルゼン市	1,860百万 チェコ コルナ	"	100.0 (50.0)	2	4	"	"	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
ダイキンエアコンディショニング イタリア エスピーエイ	イタリア共和国 ミラノ県	10,000千ユーロ	空調・冷凍機事業	100.0 (100.0)	2	2	無	無	無
ダイキンエアコンディショニングユーケー リミテッド	イギリス王国 サリー州	11,900千英ポンド	"	100.0 (100.0)		2	"	"	"
ロテックス ヒーティングシステムズ ゲーエムベハー	ドイツ連邦共和国 キュグリンゲン市	200千ユーロ	"	100.0 (100.0)	1	3	"	"	"
ダイキン ウストゥマ ヴェソートゥマ システムレリサナイ ティジャレット アーシェ	トルコ共和国 イスタンブル市	150百万トルコリラ	"	100.0 (100.0)		1	"	"	"
ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド	オーストラリア 連邦ニューサウスウェールズ州	10,000千オーストラリアドル	"	100.0		3	"	当社空調機器の販売	"
ダイキン エアコンディショニング(シンガポール) ピーティーイーリミテッド	シンガポール共和国 シンガポール市	4,000千シンガポールドル	"	100.0		3	"	"	"
西安大金慶安圧縮機有限公司	中華人民共和国 西安市	32,280千米ドル	"	51.0	1	2	"	無	"
大金空調(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	82,600千米ドル	"	87.4 (10.8)	1	5	"	当社空調機器の仕入・当社空調機器用部品の販売	"
大金機電設備(蘇州)有限公司 (注)2	中華人民共和国 蘇州市	11,910百万円	"	100.0 (10.0)		4	"	当社空調機器用部品の仕入	"
大金電器機械(蘇州)有限公司	"	20,800千米ドル	"	60.0 (10.0)	1	3	"	無	"
大金空調(蘇州)有限公司 (注)2	"	1,200百万円	"	100.0 (100.0)	1	6	"	"	"
ダイキンインダストリーズ(タイランド)リミテッド	タイ王国 チョンブリー県	1,300百万タイバーツ	"	100.0		4	"	当社空調機器の仕入	"
ダイキン コンプレッサーインダストリーズ リミテッド (注)2	タイ王国 ラヨン県	3,300百万タイバーツ	"	100.0		3	"	当社空調圧縮機用部品の仕入	"
サイアムダイキンセールカンパニー リミテッド	タイ王国 バンコック市	40百万タイバーツ	"	74.9 (30.9)		3	"	無	"
ベトキム ジョイント ストック カンパニー	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	40,000百万ベトナムドン	"	80.0 (80.0)		2	"	"	"
ダイキンエアコンディショニングインディアプライベートルミテッド	インド共和国 ニューデリー市	4,229百万インドルピー	"	100.0		6	"	当社空調機器の販売	"
ダイキンデバイスチェコリパブリックエスアールオー(注)2	チェコ共和国 プルノ市	2,128百万チェココルナ	"	100.0 (100.0)	2	3	"	無	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
大金(中国)投資有限公司(注)2	中華人民共和国北京市	242,025千米ドル	空調・冷凍機事業	100.0	1	3	無	無	無
ダイキンエアコンディショニングアメリカズインク	アメリカ合衆国テキサス州	30,000千米ドル	"	100.0(98.3)		3	"	当社空調機器の販売	"
AAF マッケイ インク	アメリカ合衆国ケンタッキー州	250千米ドル	"	100.0(100.0)		3	"	無	"
マッケイ イタリア エスピーエイ	イタリア共和国ローマ県	1,047千ユーロ	"	100.0(100.0)			"	"	"
AAF リミテッド	イギリス王国ノーサンバーランド州	125千英ポンド	"	100.0(100.0)			"	"	"
OYL マニュファクチャリングカンパニー センディリアン パハッド	マレーシア国セランゴール州	276,254千マレーシアリンギット	"	100.0		1	"	"	"
深? 麦克维尔空調有限公司	中華人民共和国深? 市	62百万人民币	"	100.0(100.0)		2	"	"	"
麦克维尔空調制冷(武漢)有限公司	中華人民共和国武漢市	102百万人民币	"	100.0(100.0)			"	"	"
麦克维尔中央空調有限公司	中華人民共和国上海市	24百万人民币	"	100.0(100.0)			"	"	"
グループアソシエイティッド(ペナン)センディリアンパハッド	マレーシア国セランゴール州	200千マレーシアリンギット	"	100.0(100.0)			"	"	"
ダイキン アメリカ インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州	85,000千米ドル	化学事業	100.0(100.0)		5	"	当社フッ素樹脂の販売	"
大金フッ素化学(中国)有限公司(注)2	中華人民共和国常熟市	112,740千米ドル	"	95.2(26.6)		6	"	当社フッ素樹脂の仕入・販売	"
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエム ベーハー	ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市	409千ユーロ	"	100.0		2	"	当社フッ素樹脂の販売	"
ダイキンアルケマ冷媒アジア有限公司	中華人民共和国香港特別行政区	7,800千香港ドル	"	60.0		4	"	無	"
その他132社									
(持分法適用関連会社)									
アルケマダイキン先端フッ素化学(常熟)有限公司	中華人民共和国常熟市	41,400千米ドル	化学事業	40.0		3	無	当社フルオロカーボンガスの仕入	無
その他10社									

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

- 2 特定子会社に該当する。
- 3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
- 4 大金(中国)投資有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 売上高 129,010百万円

経常利益 11,169 "

当期純利益 9,047 "

純資産額 52,282 "

総資産額 66,783 "

- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で示している。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空調・冷凍機事業	39,398 (5,597)
化学事業	3,065 (210)
その他事業	973 (68)
全社(共通)	674 (51)
合計	44,110 (5,926)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,550 (657)	40.4	16.5	6,981,556

セグメントの名称	従業員数(人)
空調・冷凍機事業	4,296 (439)
化学事業	1,157 (118)
その他事業	575 (50)
全社(共通)	522 (50)
合計	6,550 (657)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
 3 平均年間給与(税込)は、平成23年4月～平成24年3月分実績によっており、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状態

提出会社の従業員(関係会社への出向を含み、基幹職、労務担当者及び特殊な職にあるものを除く)で単一組合を結成し(組合員6,917人)、上部団体としてJAMに加入している。なお、現在、労使間に係争事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州の金融・債務危機の影響により全体として減速感を強めた。米国経済は、個人消費や雇用情勢に回復の動きがみられるが、住宅市場は低水準が続いており、力強さに欠けるものとなっている。欧州においては、債務危機が再燃するリスクが根絶しておらず、緊縮財政・信用収縮・高い失業率なども影響し、南欧諸国を中心に景気は低迷している。新興国経済は、内需がおおむね堅調ながらも、欧州景気の低迷を受けた輸出の減速や引締め気味の金融政策等を主因に、景気拡大ペースが鈍化した。

わが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響を受け、生産が一時的に減少したが、サプライチェーンの復旧が進み、緩やかに回復している。個人消費をはじめとする内需も堅調に推移したが、海外景気の減速と円高の影響を受け、輸出はいまだ本格的な回復軌道には入っていない。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成27年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15（フュージョン・フィフティーン）”の実行をスタートさせた。その初年度となる平成23年のグループ年頭方針を「新たな成長へ、スタートダッシュ」と定め、インド・ブラジルなど新興国市場での事業展開の加速や、堅調な中国・アジア市場でのさらなる事業拡大、国内事業の収益性改善などに全社一丸となって取り組んできた。

当連結会計年度の業績については、原材料市況の高騰、円高の進行に加え、欧州の事業環境の急速な悪化など厳しい状況が続いたが、空調・冷凍機事業では、国内での増収と中国をはじめとする新興国での売上伸張を達成するとともに、化学事業では、中国をはじめ世界各地での拡販が貢献し、全体では、増収・増益を果たすことができた。連結売上高は、前期比5.0%増の1兆2,187億円となった。連結営業利益は、空調・冷凍機事業では減益となったが、化学事業が大きく牽引した結果、811億92百万円（前期比7.6%増）、連結経常利益は817億56百万円（前期比9.3%増）となった。連結当期純利益は、投資有価証券評価損（268億53百万円）を計上した前期から改善し、411億71百万円（前期比107.2%増）となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、仕入債務の減少等により、前連結会計年度に比べ334億43百万円減少し、449億67百万円のキャッシュの増加となった。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の増加及びエアフェル社株式の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ396億49百万円減少し、629億55百万円のキャッシュの減少となった。財務活動では、短期借入金の増加等により、前連結会計年度に比べキャッシュの減少幅が365億10百万円減少し、11億13百万円のキャッシュの減少となった。連結子会社の決算期変更に伴うキャッシュの減少等もあり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比べ318億68百万円減少し、1,354億27百万円となった。

また、有利子負債については、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度に比べ174億9百万円増加し、3,898億90百万円となり、有利子負債比率は32.9%から33.6%へ増加した。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりである。

空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業全体の売上高は、国内・海外とも増収となり、前期比3.7%増の1兆413億86百万円となった。営業利益は、欧州での減収、為替レートの円高によるマイナスの影響等により、前期比6.9%減の601億75百万円となった。

国内住宅用空調機器では、住宅着工の持ち直しの動きもあり、業界需要は堅調に推移し、出荷は期初から高水準で推移した。また、節電効果を訴求した高付加価値商品の拡販に努めた結果、上半期の売上高は、前年同期を上回った。下半期は、家電エコポイント制度の縮小を前にした特需があった前年同期と比べ減収となったが、年間では増収となった。

国内業務用空調機器では、堅調に推移した業界需要を取り込み、売上高は前期を上回った。中でも、前期発売の店舗・オフィス用エアコン「スカイエア」シリーズの『Eco-ZEAS80』は、当社一定速（ノンインバータ）エアコンに比べCO2排出量・消費電力を最大約80%削減可能な商品であり、節電効果と併せた付加価値提案を評価いただき、大きく販売台数を伸ばした。

海外空調事業では、ユーロ・ドル・元など各国通貨の円高による為替のマイナス影響、主要市場である欧州での減収があったが、中国ほか新興成長市場での好調な販売により、海外全体の売上高は前期を上回ることができた。

欧州地域では、欧州西部から南部において夏は天候不順であったことに加え、長期化する景気低迷により、一般消費が冷え込んだ。その結果、住宅用空調機器全体の販売数量は、前期を下回った。一方、特に上半期の需要が急拡大したロシアや、安定した経済成長の続くトルコでは、前期を上回る販売を達成することができた。業務用空調機器では、金融不安の影響により建築需要が大きく低迷したが、各国において販売店フォロー活動・受注活動の強化に徹底して取り組んだ結果、ビル用マルチエアコンの販売数量は前期を上回った。また、ヒートポンプ式住宅温水暖房機では、最大市場であるフランスの需要が後退する厳しい事業環境の中で、イギリス・ドイツ・イタリアなどの周辺国での拡販施策が奏功し、前期を上回る販売数量を達成した。

中国地域では、金融引締めによる経済状況の減速影響が都市部を中心にあったものの、堅調な需要拡大により、住宅用・業務用空調機器とも、売上高は前期を上回った。特に、都市郊外部や内陸部などでの販売が大きく伸張した。主力の業務用空調機器では、中国全域での販売店開発により販売拡大を続けている。住宅用空調機器では、住宅用マルチエアコンの販売網の中国全域への拡大や、中国独自仕様の商品開発による豊富な品揃えにより、新たな市場創造を進めている。ルームエアコン市場もインバタイ化が急速に進んでおり、当社グループの得意とする省エネ型エアコンの販売が加速している。大型空調（アプライド）市場も好調に推移し、ターボ冷凍機を中心に、販売を大きく伸ばした。

アジア・オセアニア地域では、需要最盛期の天候不順による住宅用空調機器需要の低迷や、タイでの大規模洪水による製品供給不安が一部で発生したが、インドやベトナムといった新興国を中心に販売が増加したことが寄与し、地域全体の売上高は前期並みを維持した。

アメリカ地域では、大型空調（アプライド）分野の需要は回復基調にあり、新商品の販売が好調であること、また、サービス網の強化により、売上高は増加した。ダクトレス空調分野では、省エネ性能への高い評価によりビル用マルチエアコンを中心に販売が好調に推移し、前期に引き続き現地通貨ベースでの売上高は2桁の伸びとなった。また、前期に設立したブラジルの販売会社では、平成23年4月から業務用空調機器を中心に本格的な営業活動を開始し、新興国事業の拡大に向けた取り組みを強化している。

船用機器では、海上コンテナ冷凍装置及び船用エアコンの売上高は、前期を上回った。

化学事業

化学事業全体の売上高は、前期比15.8%増の1,329億30百万円となった。営業利益は、拡販とコストダウンに努めた結果、前期比85.9%増の201億71百万円と大幅な増益を達成した。

フッ素樹脂は、市場拡大の進む中国及び需要堅調な欧米を中心に販売が好調に推移した。第2四半期後半から、国内・アジアの半導体分野の需要が落ち込んだものの、欧州・中国の自動車や米国LAN電線等の需要堅調な分野を中心に、世界各地域での拡販に取り組んだ結果、売上高は前期を上回った。

化成品では、タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤の販売が国内を中心に順調に拡大した。また、撥水撥油剤は、中国・アジアでの需要が衣料用途を中心に堅調に推移し、売上高は増加した。これらを受けて、化成品全体の売上高は、前期を上回った。

フルオロカーボンガスについては、中国・アジアにおける新冷媒切替需要増及び原材料高騰に対応した国内を含む各地域での価格改定により、売上高は大きく増加した。

その他事業

その他事業全体の売上高は、前期比8.3%増の443億83百万円となった。損益面では、前期の営業損失から改善し、営業利益は、8億52百万円となった。

産業機械用油圧機器は、当社の主力である工作機械・一般産業機械分野を中心とした国内市場に加え、アジア・米国市場が堅調に推移し、売上高は前期を上回った。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の海外向け需要が堅調に推移し、売上高は前期を上回った。

特機部門では、防衛省向け砲弾及び誘導弾用弾頭の受注が堅調に推移した。

電子システム事業では、企業のIT投資抑制の影響があったが、大学や研究機関向けの増販により、ほぼ前期並みの売上高を確保した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
空調・冷凍機事業	821,445	0.0
化学事業	131,933	22.1
その他事業	41,367	18.9
合計	994,746	3.2

- (注) 1 金額は販売価格による。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分見込み生産であるため、受注高及び受注残高の記載は省略した。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
空調・冷凍機事業	1,041,386	3.7
化学事業	132,930	15.8
その他事業	44,383	8.3
合計	1,218,700	5.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 いずれの相手先についても総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略した。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済については、米国景気が緩やかな回復基調にあるものの、欧州においては、南欧諸国を中心に、緊縮財政・信用収縮・高い失業率等が足かせとなり、引き続き景気が低迷する見通しである。新興国経済は、中国が成長率目標を引き下げたほか、海外景気減速の影響を受け、景気拡大ペースが緩やかに鈍化するものとみられる。

わが国経済についても、復興需要が景気の牽引役となるほか、エコカー補助金等の政策効果も景気を下支えするが、それらの効果が一巡する年度後半以降、景気回復のペースが減速するものとみられる。また、電力需給は予断を許さない状況となっており、生産活動に影響を及ぼすものとみられる。

このような事業環境のもと、当社では本年（平成24年）のグループ年頭方針を「一人ひとりの実行力で、変化の時代をリードしよう」と定め、環境変化に対する柔軟かつ迅速な対応で、中長期の発展と短期の収益確保の両立を図っていく。具体的には、新たな収益源としての新興国市場での成果創出の加速、電力需給逼迫によって高まる省エネニーズを先取るソリューション事業・環境イノベーション事業の拡大など、戦略経営計画“FUSION15（フュージョン・フィフティーン）”で掲げる成長戦略の実行に邁進すると同時に、変動費コストダウン、固定費の削減、在庫の削減など、収益力ある事業構造の確立に向けた施策を推進していく。また、品質・信頼性の向上、人材力の強化などに努め、持続的な成長の実現に向けた企業体質の構築に取り組んでいく所存である。

《株式会社の支配に関する基本方針》

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号）である「ダイキン・シェアホルダー・リレーションシップ・ポリシー（DAIKIN Shareholder Relationship Policy）」（以下「DSRポリシー」という。）、ならびにこの基本方針を実現するための特別の取り組み（同条同号ロ（1））について決定した。

DSRポリシーは、大量買付行為がなされた場合において、手続きの透明性・客観性を高め、当社株主のみなさまが適切な判断を下すための十分な情報を提供することを目的としており、新株予約権や新株の割当てを用いたいわゆる買収防衛策ではない。

また、当社取締役会は、DSRポリシー策定後の情勢変化等も勘案しつつ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、その在り方に関してさらなる検討を行ってきた。かかる検討の結果、平成21年5月12日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針として、DSRポリシーを一部見直した上で継続することを決定した。

(1) 基本方針の内容

当社は、冷媒と空調機器を併せ持つ世界唯一の空調メーカーとして、長年にわたり培ってきた「空調」と「化学」の技術を根幹とする新しい豊かさの創造を通じて、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に取り組んでいる。

空調事業・化学事業等において一段と激化する競争の中にあって、当社グループが持続的な成長を実現していくためには、従来型の発想・取り組みに拘泥することなく、技術革新を核とした新たな需要・市場創造に積極的に挑戦していく姿勢が必要不可欠である。そして、こうした革新・挑戦を担うのは、当社が培ってきた「人に基軸をおいた経営」の下での強いチームワークをはじめとした人と組織の力である。当社は、「最高の信用」「進取の経営」「明朗な人の和」という社是の下、平成14年8月に策定した「グループ経営理念」に基づく思考と行動を徹底しており、これまでの当社グループの発展は、こうした経営理念や従業員と経営陣との深い信頼関係を背景とした強力な人材力にその基礎を置くものである。

加えて、当社グループが中長期的視野に立って飛躍的な成長を維持していくためには、より一層のグローバル化が今後必要不可欠である。こうしたグローバル化のためには、世界各地における強力な生産拠点網・販売網の構築が不可欠であり、それを推進する企業文化を保持していく必要がある。また、環境や社会との共生を図りつつ、真のグローバル企業としての信頼と認知を高めていくことで、世界各地における顧客・取引先・従業員等といった様々なステークホルダーとの信頼関係を維持していくことも、極めて重要である。このように、当社の企業価値は、これまで当社が培ってきた有形無形の財産にその源泉を有するものということができる。

これら当社の企業価値の源泉が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大量買付を行う者の下においても、中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになる。したがって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれが、株式の大量買付を行う者の目的等から認められる場合には、そうした大量買付行為は不適切であると考ええる。

さらに、株式の大量買付行為の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもある。当社は、これらの大量買付行為も不適切なものであると考える。

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる大量買付行為であるか否かについて、株主がその提案やそれに対する当社の現経営陣の経営方針等について十分な情報を得た上で、適切な判断を下すこと（インフォームド・ジャッジメント）を好ましいと考える反面、以上のように、当社の企業価値・株主共同の利益に反するおそれのある大量買付や株主による適切な判断が困難な方法で大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考ええる。当社取締役会は、こうした考え方を、会社法施行規則118条第3号の基本方針と位置付け、D S Rポリシーとして決定した。

(2) 基本方針を実現するための当社の取り組み

当社は、上記の基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、戦略経営計画“フュージョン15（フィフティーン）”を策定し、企業価値の持続的な向上の実現を目指すとともに、当社株式について大量買付行為がなされた際にそれに対する評価が透明性・客観性をもって行われ、国内外の株主や投資者に適切に開示がなされるよう確保していくことが重要であると考えている。

戦略経営計画“フュージョン15（フィフティーン）”の実行による企業価値の向上の取り組み

「真のグローバルエクセレント企業」の実現をめざす“フュージョン15（フィフティーン）”では、そのテーマを「パラダイムシフトの時代を勝ち抜く成長シナリオ」と位置づけ、『時代の変化を成長として取り込む「新成長戦略4テーマ」』、『新たな時代を勝ち抜くための「経営体質革新4テーマ」』、『人を基軸に置いた経営を基盤として「人材力の強化を図る3テーマ」』、『「全社コア戦略11テーマ」』を定めている。

これらのテーマの着実な遂行にグループの総力を挙げて取り組むことこそが、当社企業価値の最大化、ひいては株主のみならず利益を一層向上させることにつながると考えている。

大量買付行為についての評価の客観性・透明性を確保する取り組み

(a) 手続きの概要

当社は、当社株式に対する大量買付行為が行われるに際して、これに先立ち、独立性の高い当社社外取締役等からなる独立委員会が、情報収集、その検討及び株主に対する意思表明を行うことが適切であると判断し、そのための手続き（以下「D S Rルール」という。）を設定している。

(b) 手続きの内容

(i) D S Rルールの適用対象

D S Rルールは、以下 または に該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下、併せて「買付等」という。）がなされる場合に適用される。 または に該当する買付等を行おうとする者（以下「買付者等」という。）には、あらかじめD S Rルールに従っていただくこととする。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

(ii) 独立委員会

当社は、D S Rルールにしたがった手続きの進行にあたり買付者がD S Rポリシーに照らして不適切な者でないか否かを客観的に判断するための組織として、当社経営陣からの独立性の高い社外取締役等で構成される独立委員会を設置する。独立委員会は、買付者等に対する事前の情報提供の要求、買付等の内容の検討・判断、買付等に対する意見の表明等を行うことを予定しており、これにより当社大量買付行為に関する手続きの客観性・合理性・透明性を高めることを目的としている。独立委員会は、上記(i)に定める買付等が判明した後、速やかに招集されるものとする。

(iii) D S Rルールの内容

ア 必要情報の提供

独立委員会は、当社取締役会の同意を得ることなく上記(i)に定める買付等を行う買付者等に対し、買付等の実行に先立ち、当社に対して、当該買付等の内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」という。）を提出していただくよう要請する。

イ 買付等の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の提示

独立委員会は、買付者等から本必要情報が全て提出された場合、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める期間内に買付者等の買付等の内容に対する意見（これを留保する旨の意見を含むものとする。）及びその根拠資料、代替案（もしあれば）その他独立委員会が適宜必要と認める情報を提示するよう要求することができる。また、独立委員会は、適宜必要と判断した場合には、当社の従業員、労働組合、取引先、顧客等の利害関係者に対しても、意見を求める。

独立委員会は、買付者等及び（当社取締役会に対して上記のとおり情報の提示を要求した場合には）当社取締役会から情報を受領してから最長60日間が経過するまでの間（ただし、独立委員会は、下記ウに記載するところにしたがい、これらの期間を最長30日間延長することができるものとする。以下「検討期間」という。）、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行う。

独立委員会の判断が、企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができるものとする。

また、独立委員会は、買付者等から本必要情報が提出された事実、及び、本必要情報その他の情報のうち独立委員会が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で、株主のみなさまに対する情報開示を行う。

ウ 独立委員会による意見等の開示

独立委員会は、上記イの検討期間を経た上、買付者等による買付等が、以下にしめす不適切な買付等に係る要件のいずれかに該当するか否かについて判断するものとし、その結果、及びその理由その他当該買付等に関する株主の判断に資すると判断する情報を、株主のみなさまに対し情報開示するものとする。

(不適切な買付等の要件)

DSRルールを遵守しない買付等である場合

下記に掲げる行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

- ・株券等を買い占め、その株券等について当社に対して高値で買取りを要求する行為
- ・当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
- ・当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ・当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為

強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいう。）等、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合

当社取締役会に、当該買付等に対する代替案を提示するために、合理的に必要な期間を与えることなく行われる買付等である場合

当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために、合理的に必要なとされる情報を十分に提供することなく行われる買付である場合

買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の蓋然性、買付等の後における当社の少数株主、従業員、取引先、顧客その他の当社に係る利害関係者に対する対応方針等を含む。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適切な買付等である場合

他方、独立委員会は、当初の検討期間終了時までには、上記の判断を行うに至らない場合には、その旨を情報開示した上で、買付等の内容の検討等に必要とされる範囲内で、検討期間を最長30日間延長することもできることとする。

() DSRルールの改廃等

DSRルールは、平成21年7月1日より発効することとし、有効期間は3年間とする。ただし、当社は、有効期間中であっても、DSRルールについて随時、再検討を行い、見直すことがあるものとする。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。
なお、以下に記載の内容は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 主要市場での政治・経済状況及び製品需給の急激な変動

当社グループは、全世界で商品やサービスを提供しており、日本、欧米、中国を含むアジア地域などの市場における政治・経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

特に、ヨーロッパにおける新たな空調機器の生産拠点の設立や代理店買収、中国においても生産・販売会社を設立するなど海外での積極的な事業展開を図っており、各地域における経済状況の悪化、素材価格の高騰によるコストの上昇や競合他社との競争激化等、事業環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 冷夏及び天候不順に伴う空調需要の変動

当社グループの事業内容は、空調・冷凍機事業が連結売上高の85.5%を占めていることから、世界の主要マーケットでの気象情報や需要動向の把握に努めるとともに、その変化に対して影響を最小限にとどめるべくフレキシブルな生産方式や販売政策を採っているが、冷夏及び天候不順に伴う空調需要の変動の大きさによっては業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替相場の大幅な変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成24年3月期61.1%であり、今後もグローバル展開の加速により、海外売上高の割合がさらに増加する見込みである。連結財務諸表の作成にあたっては、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目を円換算している。従って、換算時の為替レートにより、これらの項目は、各地域の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても円換算後の価値が影響を受けることになる。また、部材の調達、商品やサービスについて外貨建てで取引しているものもあり、為替動向によって製造コストや売上高に影響する可能性がある。当社グループでは、これらの為替リスクを回避するため、短期的には為替予約等によりリスクヘッジを行っており、中長期的には為替変動に連動した最適調達・生産分担の構築、通貨毎の輸出入バランス化等により為替変動に左右されない体質の実現に取り組んでいるが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではない。

(4) 重大な品質クレーム

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めている。

新商品の開発については、設計・生産技術・購買・サプライヤーを開発の前段階から巻き込んだ四位一体となった同時並行の協業展開へとプロセスの革新を進め、品質、コスト、さらには開発スピードの革新を図っている。また、予期せぬ品質クレームに備え賠償保険に加入しているが、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 重大な生産トラブル

当社グループでは国内外を問わず全ての工場の設備の予防保全に努めるとともに、特に化学事業については、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っている。また、生産トラブルに関しては、設備の損傷や逸失利益のための保険に加入しているが、重大な生産トラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 保有する有価証券の時価の大幅な変動

当社グループの保有する有価証券は、主に取引先との相互の事業拡大や取引関係の強化のために保有しているものであるが、株式市況の動向や取引先の経営破綻等によって当社グループの業績に影響する可能性がある。

(7) 自然災害

地震・台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、販売、物流拠点に影響が出ることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

(1) 技術導入契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
ザウアーダンフォース インク	アメリカ合衆国	定置式工場内装置用油圧ポンプに関する特許・ノウハウ	自 昭和43年 7月23日 至 定めなし

(2) 相互技術援助契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
イー アイ デュボン デ ニモアス アンド カンパニー インク	アメリカ合衆国	H F C 混合冷媒の組成に関する特許 のクロスライセンス	自 平成 9年 2月 5日 至 対象特許の最終満了日
ハネウェル インター ナショナル インク	アメリカ合衆国	H F C 混合冷媒の組成に関する特許 のクロスライセンス	自 平成10年12月28日 至 対象特許の最終満了日

(3) 業務提携契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
パナソニック(株)	日本	空調事業の下記分野に関する提携につ いての基本合意 生産 開発 購買 圧縮機 リ サイクル その他	自 平成11年11月22日 至 平成27年11月21日

(注) 上記契約については、契約期間を「自 平成11年11月22日 至 平成23年11月21日」から「自 平成11年11月22日 至 平成27年11月21日」に変更している。

(4) 合弁契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
ザウアーダンフォース インク	アメリカ合衆国	建機車両用油圧機器の製造に関する合 弁契約	自 平成13年 5月25日 至 定めなし
ザウアーダンフォース インク	アメリカ合衆国	建機車両用油圧機器の販売に関する合 弁契約	自 平成13年 5月25日 至 定めなし
アルケマ アジア エス エイエス	フランス	H F C 125の製造・販売に関する合弁 契約	自 平成19年 8月 1日 至 合弁会社設立から50年後
アルケマ チャイナ インベストメント カン パニー リミテッド	中国		
アルケマ アジア エス エイエス	フランス	新冷媒の販売に関する合弁契約	自 平成19年 8月 1日 至 合弁会社設立から50年後
中蚩集团有限公司	中国	無水フッ酸の製造・販売に関する合弁 契約	自 平成19年 8月14日 至 合弁会社設立から50年後
珠海格力電器股?有限 公司	中国	空調機用基幹部品の製造・販売に関す る合弁契約	自 平成21年 2月18日 至 合弁会社設立から20年後
珠海格力電器股?有限 公司	中国	金型の製造・販売に関する合弁契約	自 平成21年 2月18日 至 合弁会社設立から20年後

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界規模での地球温暖化への関心の高まりを受け、地球環境問題に対して積極的に貢献し事業拡大するべく、先端的な研究開発に取り組んでいる。

環境技術研究所では、空調におけるヒートポンプ技術、インバータ技術に加え、環境建築・再生可能エネルギー領域、材料加工領域での新商品開発に取り組んでいる。また、公的機関、大学などと協同で、代替冷媒の開発にも着手している。

ソリューション商品開発センターでは、最先端のIT（情報技術）活用により、空調制御システムの開発と、空調を軸とした省エネソリューションビジネスの研究を行っている。

化学事業では、化学研究開発センターが、化学事業部と一体となり、フッ素の新たな用途開発や、高機能材料、環境社会に適用する材料の開発に取り組んでいる。

各事業の商品開発部門では、これらの研究開発部門で開発された新技術を利用して商品の開発を行っている。

将来的には「テクノロジー・イノベーションセンター」を設立し、コア技術・基盤技術・世界標準商品の開発に重点をおいたダイキングループの技術開発の中核施設とする。研究・開発技術者を集約し、技術者同士のコミュニケーションを誘発することで、コア技術開発の大幅な効率化とスピードアップを図る。さらに、社内外の技術者同士の交流を促し、「オープンイノベーション」を推進するとともに、海外拠点の技術者を育成する場とする。

当連結会計年度におけるグループ全体の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、329億87百万円であり、当連結会計年度における各事業別の主要な取り組みと成果及び研究開発費は次の通りである。

空調・冷凍機事業

住宅用空調機器ではルームエアコンの壁掛形において、除湿・加湿機能による湿度コントロールに加え、新たに人検知機能を追加した「新・快適エコ自動運転」によって、居室の快適さを維持しながら節電が可能な「うるるとさらら」を発売した。暖房では、加湿によって体感温度を高め、人感センサーが人の居場所を検知してゾーン空調を行うため設定温度を上げずに快適な空間を作り出す「うるおい節電」を実現。冷房では、除湿と自然の風に近いリズムをつくる「ゆらぎ気流」を人に当てることで設定温度を下げずに体感温度を低くすることが可能となり年間を通じて快適さを保ちながら節電を実現した。

住宅用空調機器コントローラにおいて、節電意識の向上に伴い、現在使用中のルームエアコンの節電運転をサポートする「節電応援コントローラ ミハリモ」及び「睡眠時専用コントローラ ソイネ」を発売した。「ミハリモ」は平成9年以降のダイキンルームエアコンに使用が可能で、コントローラがエアコンを節電制御し1日の消費電力量を約12%削減が可能。「ソイネ」は平成15年以降のダイキンルームエアコンに使用でき、付属のセンサーによって一人ひとりの眠りのリズムに最適な運転を行い、通常の運転に比べ快適且つ省エネ運転を実現した。

空気製品において、「新電気集塵部」と「新高性能フィルター」を搭載し、集塵効率を向上させ、維持できる加湿空気清浄機「うるおい光クリエール」を発売した。集塵性能はそのままに従来機比約45%にコンパクト化した新電気集塵部と従来の約8倍と大きく表面積を拡大した高性能フィルターを組み合わせることで、使用開始から10年後の集塵性能がフィルターのみに比べ約1.4倍の高い性能を維持できる。さらに、モーターの高効率化と電気集塵部のコンパクト化により抵抗の小さい空気通路を実現、最大消費電力を約12%削減、「eco節電自動運転」では通常の自動運転に比べ約22%消費電力削減を実現した。

業務用空調機器では、店舗・オフィス用エアコンにおいて、全クラスにおいて業界トップのAPF（通年エネルギー効率）を実現した省エネインバータエアコン「Eco-ZEAS80」を発売した。室外機の熱交換効率を向上させ、プロペラファンの形状に渡り鳥の翼の形状を採り入れた「V字カット翼プロペラファン」を採用、当社独自のリラクタンズDCスイング圧縮機の最適制御を加え業界トップの省エネ性と室外機の低運転音化を実現した。この省エネ性の達成に伴い、「センシングフローカセット室内機」接続において、15年前の一定速エアコン（8.0kWクラス）に比べCO2排出量を年間約2.6トン削減が可能である。

国内アプライド機器では、平成24年1月に新型モジュールチラー（新型ヘキサゴンモジュールチラー）を発売した。大容量50HPを加え、モジュール機の大容量化ニーズに応える幅広いラインナップで多彩な提案が可能である。

中国では、水冷スクリーチラーを240RTまでシリーズ拡大し、空冷モジュールチラーや、欧州規格対応のエアハンドリングユニットも発売した。また、省エネルギーニーズに対し、CSM（チラーシステムマネージャー）を発売した。

北米では、平成23年10月に、高効率、低騒音の業界初インバータ水熱源ヒートポンプ（WSHP）を発売した。幅広いラインナップを持ち、除湿器、エコマイザ、内蔵電子ヒータ、地熱対応といったオプションを取り揃えている。

欧州でも、北米同様省エネルギーニーズは高く、平成23年6月に高効率の空冷インバータスクリーチャー（インバータAWS）を発売、平成23年8月に省エネで低ランニングコストの空冷フリークーリングスクリーチャー（フリークーリングAWS）を発売した。

空調・冷凍機事業に係る研究開発費は、284億23百万円である。

化学事業

化学事業の研究開発は、豊富なフッ素素材や多岐にわたるフッ素化学関連技術を元に新商品開発及び用途開発を行っている。

フッ素樹脂、ゴムではフッ素材料の得意とする耐熱性や耐薬品性、誘電特性などを活かし、自動車、半導体、ワイヤー&ケーブル（IT分野）などでの差別化新商品研究を行っている。またフッ素の非粘着性、耐薬品性を活かしたコーティング材料開発や、撥水撥油特性を活かしテキスタイル処理剤、カーペット処理剤の開発、さらには含フッ素化合物の機能性を活かした液晶関連材料の開発や、医薬中間体の受託合成研究など、フッ素に関する幅広い研究を行っている。これらの素材開発に加え、周辺事業領域の研究開発や用途開発としてはフィルム等の加工品や他素材との複合材料開発を、先端材料研究としては電池エネルギー分野、光学分野、環境分野などで新たな部材・デバイスビジネスの探索を進めることによってフッ素化学グローバルNo.1、オンリーワンのケミカルソリューション事業展開を目指している。

また、化学事業部の基盤であるフッ素技術を応用して、環境対応商品の開発にも注力している。地球温暖化現象の一因と言われる都市部の「ヒートアイランド現象」対策の一つである、「建物外表面の高反射効率化」による熱エネルギーのコントロールを目的とした遮熱塗料の開発を含む、耐熱・耐候性に優れたフッ素塗料の開発も行っている。

電池エネルギー分野ではリチウム二次電池の電解液（フッ素エーテル）、添加剤（フロロエチレンカーボネート）、正極バインダー、ガスケット（ネオフロンPFA）の開発に注力、電池の高容量化・安全性向上に欠かせない材料として、今後大きく成長させていく。

また、近年の情報端末機へのタッチパネルの相次ぐ採用により、パネル表面の指紋汚れ防止用フッ素系コーティング剤「オプツール」の需要が急増しており、今後は日・米・中3拠点にて増産予定である。

これらの研究開発を加速・推進するべく、「化学研究開発センター」では、新規テーマ、大型テーマの創出を主に担い、「テクニカルサービス部」では、ユーザーからの要求に迅速に対応することで、短期集中テーマの確実な実行と、切れ目のない新商品開発・次世代大型テーマの創出を推進する。

また、産学連携としては、「大阪大学ダイキン共同研究講座」をはじめ、グローバルでの産学連携も推進し、研究開発力や商品開発力の強化を狙い、新商品開発のスピードアップを図る。

化学事業に係る研究開発費は、32億64百万円である。

その他事業

油機関連では、希土類磁石を埋め込んだ空調用高効率IPMモータの大容量シリーズ化と用途開発を進めている。このIPMモータをベースに油圧技術とインバータ技術を融合させた商品であるハイブリッド油圧システムは、従来の油圧システムにはなし得ない省エネ性と高機能を実現した。

プレスなどの産業機械向けの「スーパーユニット」は工場の電力削減の切り札として省エネ性で高い評価を得ており、低騒音、発熱低減、タンク油量削減による作業環境改善や環境負荷低減にも寄与している。

また、電動に匹敵する高い応答性と省エネ性を実現した成形機向けの大型システムも市場に投入、異電圧電源対応などアジア各国、その他の地域特性に合わせた機種シリーズを拡充し、各地域での採用が進んでおり、プレスなど、他の用途でのグローバル展開、拡販も進めている。

さらに、建設機械用や特殊車両用の省エネシステムについても開発を進めており、ショベル向けの油圧ハイブリッドシステムが実機採用されている。

このように従来油圧システムに加えて、その枠を超えた先進的な環境対応商品をグローバルに提供する商品と技術の開発を進めている。

特機関連では、主に防衛省向け砲弾、誘導弾用弾頭に関する研究を行っている。

その他事業に係る研究開発費は、12億99百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載の内容については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の計上、当連結会計年度における収益、費用の計上については、現況や過去の実績に基づいた合理的な基準による見積りが含まれている。

なお、連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(2) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比280億57百万円増加し、1兆1,605億64百万円となった。

流動資産は、現金及び預金の減少の一方、売上債権及び在庫の増加等により、前連結会計年度末比299億34百万円増加の6,290億47百万円となった。

固定資産は、有形固定資産の増加の一方、投資有価証券及び繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末比18億77百万円減少の5,315億16百万円となった。

負債及び純資産

当連結会計年度末の負債合計は、仕入債務の減少の一方、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末比130億64百万円増加の6,446億43百万円となった。

純資産は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の変動の一方、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末比149億92百万円増加の5,159億20百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.1%から43.3%となり、1株当たり純資産額も前連結会計年度末の1,672.74円から1,725.64円となった。

(3) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.0%増の1兆2,187億円となった。

空調・冷凍機事業では、国内においては堅調に推移した需要の取り込みや高付加価値商品の拡販により、海外においては、円高による為替のマイナス影響を受けたが、新興成長市場での好調な販売により、売上高は前連結会計年度比3.7%増の1兆413億86百万円となった。

化学事業においても、堅調な需要を取り込んだ販売拡大により、売上高は前連結会計年度比15.8%増の1,329億30百万円となった。

その他事業全体では、当社の主力である工作機械・一般産業機械分野を中心とした市場及びアジア・米国市場が堅調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度比8.3%増の443億83百万円となった。

営業費用、営業利益

売上原価は、前連結会計年度比6.0%増加し、8,467億99百万円となった。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度比1.6%増加し、2,907億9百万円となった。従業員給与手当及び製品保証引当金繰入額の増加が主な要因である。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比7.6%増の811億92百万円となった。

なお、セグメントの営業損益については、空調・冷凍機事業では、前連結会計年度比6.9%減の601億75百万円の営業利益となり、化学事業では、前連結会計年度比85.9%増の201億71百万円の営業利益となり、その他事業は前連結会計年度の43百万円の営業損失から、当連結会計年度は8億52百万円の営業利益となった。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、持分法による投資利益の計上額が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて12億17百万円増加し、5億63百万円のプラスとなった。

経常利益は、前連結会計年度比9.3%増の817億56百万円となった。

特別損益、当期純利益

特別損益は、投資有価証券評価損の計上等により、11億88百万円のマイナスとなった。
 当期純利益は、前連結会計年度比107.2%増の411億71百万円となった。

(4) 流動性及び資金の源泉

営業活動では、仕入債務の減少等により、前連結会計年度に比べ334億43百万円減少し、449億67百万円のキャッシュの増加となった。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の増加及びエアフェル社株式の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ396億49百万円減少し、629億55百万円のキャッシュの減少となった。財務活動では、短期借入金の増加等により、前連結会計年度に比べキャッシュの減少幅が365億10百万円減少し、11億13百万円のキャッシュの減少となった。連結子会社の決算期変更に伴うキャッシュの減少等もあり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比べ318億68百万円減少し、1,354億27百万円となった。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	45.1	42.2	43.5	43.1	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	103.6	70.0	97.9	64.2	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	6.7	3.1	4.8	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.9	7.6	19.5	11.8	6.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「より収益性の高い分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当連結会計年度においては、空調・冷凍機事業及び化学事業を重点に、総額483億48百万円の設備投資を実施した。空調・冷凍機事業については、当社においてルームエアコン及びパッケージエアコンの研究開発・合理化投資を中心に96億90百万円の投資を実施した。大金機電設備（蘇州）有限公司においても、能力増強投資を中心に71億74百万円の設備投資を実施した。化学事業については、当社において能力増強合理化投資を中心に53億49百万円の設備投資を実施し、ダイキンアメリカンクにおいても、15億54百万円の能力増強投資を実施した。

所要の資金については、いずれの投資も主に銀行借入金及び自己資金を充当した。なお、当連結会計年度において、主要な設備の売却は実施していない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
堺製作所 (堺市北区)	空調・冷 凍機事業	生産設備	5,484	7,019	6,118 (224)	316	1,071	20,010	2,024
滋賀製作所 (滋賀県草津市)	空調・冷 凍機事業	生産設備	4,808	4,248	2,318 (295)	194	845	12,414	1,353
淀川製作所 (大阪府摂津市)	空調・冷 凍機、化 学、その 他事業	生産設備	5,226	9,984	1,026 (410)	291	2,501	19,029	1,597
鹿島製作所 (茨城県神栖市)	化学事業	生産設備	1,458	4,278	4,173 (250)	7	385	10,302	133

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ダイキンアプ ライドシステムズ (東京都港区)	空調・冷 凍機事業	営業及び 生産設備	157	6	673 (2)	111	65	1,014	447
ダイキンエアテ クノ(株) (東京都墨田区)	空調・冷 凍機事業	営業設備	157	7	189 (1)	195	96	647	711
ダイキンHVAC ソリューション東 京(株) (東京都新宿区) ほか12社	空調・冷 凍機事業	営業設備	444	60	356 (17)	285	149	1,296	1,782
日本無機(株) (東京都台東区)	空調・冷 凍機事業	営業及び 生産設備	403	296	281 (99)	24	73	1,078	254
東邦化成(株) (奈良県大和郡山 市)	化学事業	営業及び 生産設備	421	225	357 (11)	78	87	1,169	187
ダイキン・ザウ アーダンフォス・ マニファクチャ リング(株) (大阪府摂津市)	その他事 業	営業及び 生産設備	2	611		2	123	739	43

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大金空調(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	1,503	2,481		3,677	7,663	923
大金機電設備(蘇州)有限 公司 (中華人民共和国蘇州市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	2,600	3,760		3,551	9,911	1,198
ダイキン インダスト リーズ(タイランド)リミ テッド(タイ王国チョン ブリ県)	空調・冷凍 機事業	生産設備	1,656	2,954	688 (209)	2,609	7,908	2,253
ダイキン コンプレッ サーインダストリーズリ ミテッド(タイ王国ラヨ ン県)	空調・冷凍 機事業	生産設備	572	3,047	435 (144)	922	4,978	1,422
O Y L マニュファク チュアリング カンパ ニー センディリアン バ ハッド (マレーシア国セラ ンゴール州)	空調・冷凍 機事業	生産設備	2,168	1,743	365 (115)	69	4,347	1,455
ダイキン ヨーロッパ エ ヌ ブイ (ベルギー王国オステン ド市)	空調・冷凍 機事業	営業及び 生産設備	6,170	8,967	1,280 (402)	2,223	18,642	3,987
ダイキン インダスト リーズチェコ リパブ リックエスアールオー (チェコ共和国ピルゼン 市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	2,995	2,970	234 (117)	1,585	7,786	681
大金空調(蘇州)有限公司 (中華人民共和国蘇州市)	空調・冷凍 機事業	生産設備		100		3,980	4,080	122
A A F マッケイインク (アメリカ合衆国ケン タッキー州)	空調・冷凍 機事業	生産設備	5,017	3,617	214 (859)	1,843	10,692	3,453
大金フッ素化学(中国)有 限公司 (中華人民共和国常熟市)	化学事業	生産設備	1,657	5,441		365	7,464	728
ダイキン アメリカ イン ク (アメリカ合衆国アラバ マ州)	化学事業	営業及び 生産設備	5,276	3,858	384 (778)	3,028	12,547	457

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

- 2 ダイキンヨーロッパエヌブイ、ダイキンアメリカインクについては子会社を含めて記載している。
- 3 従業員数には当社からの出向人員は含んでいない。
- 4 現在休止中の主要な設備はない。
- 5 リース契約により使用している主な設備は以下のとおりである。

区分	内容
生産設備	生産管理用の電子計算機及びその周辺機器、金型等
その他	事務用機器、乗用車等

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、販売計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。連結子会社の設備投資計画は原則的に連結子会社が個別に策定しているが、特に重要な投資計画を実施する場合には提出会社も参画し、グループトータルのメリットが最大となるよう調整している。当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等による投資予定金額は549億39百万円である。その所要資金については、主に銀行借入金及び自己資金でまかなう予定である。重要な設備等の新設及び改修等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設及び改修

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
滋賀製作所 (滋賀県草津市)	空調・冷凍機事業	生産設備	3,456	1,570	銀行借入金及び自己資金	平成20年 4月	平成26年 3月
堺製作所 (堺市北区)	空調・冷凍機事業	生産設備	2,482	530	銀行借入金及び自己資金	平成22年 4月	平成26年 3月
淀川製作所 (大阪府摂津市)	化学事業	生産設備	1,376	763	銀行借入金及び自己資金	平成20年 4月	平成25年 4月
	その他事業	生産設備	303	9	銀行借入金及び自己資金	平成23年 4月	平成25年 4月
鹿島製作所 (茨城県神栖市)	化学事業	生産設備	2,064	77	銀行借入金及び自己資金	平成22年 4月	平成25年 4月
大金フッ素化学(中国)有限公司 (中華人民共和国常熟市)	化学事業	生産設備	6,880		銀行借入金及び自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月
ダイキン アメリカインク (アメリカ合衆国アラバマ州)	化学事業	生産設備	5,270		銀行借入金及び自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月
大金空調(蘇州)有限公司 (中華人民共和国蘇州市)	空調・冷凍機事業	生産設備	3,739		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月
ダイキン マッケイ エアコンディショニング ブラジル リミテッド (ブラジル連邦共和国サンパウロ州)	空調・冷凍機事業	生産設備	3,470		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月
大金空調(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	空調・冷凍機事業	生産設備	2,950		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月
ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド (タイ王国チョンブリ県)	空調・冷凍機事業	生産設備	2,630		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	293,113,973	293,113,973	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	293,113,973	293,113,973		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成18年6月29日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	2,347個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	234,700株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,790円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月19日～ 平成24年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,526円 資本組入額 2,263円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{は処分株式数}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成19年6月28日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	2,420個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	242,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり4,640円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月18日～ 平成25年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,675円 資本組入額 2,838円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{処分株式数}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。
- 新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。
- その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成20年6月27日の取締役会において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	2,660個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	266,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり5,924円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月15日～ 平成26年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,727円 資本組入額 3,364円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{は処分株式数} + \text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分前の株数}}$$

2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)、ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。
 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成21年6月26日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	2,940個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	294,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,250円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月14日～ 平成27年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,149円 資本組入額 2,075円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{新規発行前または処分前の株数} + \text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成22年6月29日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	2,900個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	290,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,050円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月15日～ 平成28年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,163円 資本組入額 2,082円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分株式数} \times \text{額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行前または処分前の株価}}{\text{新規発行または処分株式数}}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成23年6月29日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	2,960個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	296,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,970円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月15日～ 平成29年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,905円 資本組入額 1,953円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分株式数} \times \text{額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行前または処分前の株価}}{\text{新規発行または処分株式数}}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月22日 (注)1	25,500	289,313	49,615	77,638	49,615	75,583
平成19年7月23日 (注)2	3,800	293,113	7,393	85,032	7,393	82,977

(注) 1 有償一般募集による増加

発行価格：4,057円/株、発行価額：3,891.40円/株、資本組入額：1,945.70円/株

2 オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加

発行価額：3,891.40円/株、資本組入額：1,945.70円/株、割当先：野村證券㈱

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		160	96	654	451	25	48,781	50,167	
所有株式数 (単元)		1,351,279	110,439	349,969	778,569	86	340,104	2,930,446	69,373
所有株式数 の割合(%)		46.11	3.77	11.94	26.57	0.00	11.61	100.00	

(注) 1 自己株式2,024,399株は、「個人その他」の欄に20,243単元、「単元未満株式の状況」の欄に99株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,309	6.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,159	6.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(住友信託銀行 再信託分・住友金属工業(株) 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,200	3.14
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,000	3.07
パナソニック(株)	大阪府門真市大字門真1006番地	7,500	2.56
エスエスピーティー オーディー 05 オムニバス アカウント ト リーティー クライアantz (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,360	2.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(住友信託銀行再信 託分・農林中央金庫退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,999	1.71
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,900	1.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,310	1.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,303	1.47
計		87,043	29.70

- (注) 1 上記の所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)の18,309千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の18,159千株、9,200千株、4,999千株、4,310千株及び4,303千株は信託業務に係る株式である。
- 2 従来は、大株主について信託財産・特別勘定等を合算(名寄せ)して表示していたが、当事業年度より株主名簿の記載通りに表示している。
- 3 平成24年3月19日(報告義務発生日は平成24年3月12日)に三菱UFJ信託銀行(株)他3社の共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が提出されているが、当社として当事業年度末の実質所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況では考慮していない。
 なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおり。
 大量保有者 三菱UFJ信託銀行(株)他3社
 保有株式数 14,815千株 株式保有割合 5.05%
- 4 平成24年3月22日(報告義務発生日は平成24年3月15日)に住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))他4社の共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が提出されているが、当社として当事業年度末の実質所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況では考慮していない。
 なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおり。
 大量保有者 住友信託銀行(株)他4社
 保有株式数 21,012千株 株式保有割合 7.17%
- 5 平成24年3月23日(報告義務発生日は平成24年3月15日)に野村アセットマネジメント(株)他2社の共同保有者から大量保有報告書が提出されているが、当社として当事業年度末の実質所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況では考慮していない。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおり。
 大量保有者 野村アセットマネジメント(株)他2社
 保有株式数 14,927千株 株式保有割合 5.09%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,024,300		
	(相互保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 291,010,800	2,910,108	
単元未満株式	普通株式 69,373		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973		
総株主の議決権		2,910,108	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイキン工業(株)	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル	2,024,300		2,024,300	0.69
(相互保有株式) モリタニ・ダイキン(株)	東京都千代田区神田佐久間 河岸67 MBR99 5階	9,500		9,500	0.00
計		2,033,800		2,033,800	0.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法の規定に基づく新株予約権方式によるもの

平成18年6月29日、平成19年6月28日、平成20年6月27日、平成21年6月26日、平成22年6月29日、平成23年6月29日、平成24年6月28日開催の取締役会において決議されたものである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、執行役員19名、専任役員12名及び従業員(役員待遇)13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	298,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、執行役員18名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	292,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇)9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	308,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、執行役員20名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成22年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇) 6 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成23年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役10名、執行役員18名、専任役員16名及び従業員(役員待遇) 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成24年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役10名、執行役員17名、専任役員20名及び従業員(役員待遇) 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成26年 7 月14日～平成30年 7 月13日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の前営業日の終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行前または処分前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成22年6月29日)での決議状況 (取得期間平成22年6月29日～平成23年6月29日)	400,000	1,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	290,000	785,044,700
残存授權株式の総数及び価額の総額	110,000	1,014,955,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.5	56.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	27.5	56.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成23年6月29日)での決議状況 (取得期間平成23年6月29日～平成24年6月28日)	400,000	1,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	296,000	734,714,600
残存授權株式の総数及び価額の総額	104,000	865,285,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.0	54.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	26.0	54.1

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	351	746,937
当期間における取得自己株式	15	31,020

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプションの権 利行使による処分)	9,000	25,668,000		
保有自己株式数	2,024,399		2,024,414	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による処分株式数は含めていない。
 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得及び売渡しによる処分株式数は含めていない。

3 【配当政策】

株主への還元については、連結純資産配当率2.0%以上を維持することを基本とし、連結業績、財務状況、資金需要等を総合的に勘案し、安定的に実施する。

また、内部留保金については、経営体質の一層の強化を図るとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当する。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	5,239	18
平成24年6月28日 定時株主総会決議	5,239	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	6,410	5,930	3,865	4,020	2,947
最低(円)	3,690	1,560	2,500	2,077	1,984

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	平成23年 11月	平成23年 12月	平成24年 1月	平成24年 2月	平成24年 3月
最高(円)	2,420	2,377	2,371	2,284	2,462	2,443
最低(円)	2,024	2,082	2,045	1,984	2,102	2,128

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役	会長兼CEO	井上礼之	昭和10年 3月17日生	昭和32年3月 当社入社 昭和50年9月 人事部長 昭和54年2月 取締役 昭和60年2月 常務取締役 平成元年6月 専務取締役 平成6年6月 代表取締役社長 平成7年5月 代表取締役会長兼社長 平成14年6月 代表取締役会長兼CEO(現)	(注)3	65
代表取締役	社長兼COO	十河政則	昭和24年 1月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 秘書室長兼総務部長 平成14年6月 取締役 平成16年6月 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 取締役兼専務執行役員 平成23年6月 代表取締役社長兼COO(現)	(注)3	10
取締役	人事・報酬諮問委員会委員長	寺田千代乃	昭和22年 1月8日生	昭和51年6月 アート引越センター創設 昭和52年6月 アート引越センター株式会社(現アートコーポレーション株式会社)設立、代表取締役社長(現) 平成10年10月 アートプランニング株式会社代表取締役社長(現) 平成14年6月 当社取締役(現) 平成18年7月 人事・報酬諮問委員会委員長(現)	(注)3	7
取締役	人事・報酬諮問委員会委員	池淵浩介	昭和12年 3月4日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 昭和63年9月 同上取締役 平成6年9月 同上常務取締役 平成8年6月 同上専務取締役 平成11年6月 同上取締役副社長 平成13年6月 同上取締役副会長 平成17年6月 同上相談役技監 平成18年6月 当社取締役(現) 平成18年7月 人事・報酬諮問委員会委員(現) 平成21年7月 トヨタ自動車株式会社顧問・技監(現)	(注)3	2
取締役	化学事業担当、淀川製作所長	川村群太郎	昭和20年 1月8日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年12月 人事部長 平成8年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成15年9月 淀川製作所長(現) 平成16年6月 取締役兼副社長執行役員(現)	(注)3	25
取締役	中国地域代表担当、大金中国投資有限公司 董事長 総経理、空調グローバルコミティメンバー	田谷野 憲	昭和22年 1月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年12月 上海大金協昌空調有限公司(現 大金空調(上海)有限公司) 副董事長 総経理 平成12年6月 専任役員、グローバル戦略本部 中国地域支配人 平成14年6月 常務専任役員 平成16年6月 専務執行役員、空調グローバルコミティメンバー(現) 平成21年5月 大金中国投資有限公司 董事長 総経理(現) 平成23年6月 取締役兼副社長執行役員(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	経営企画、電子システム事業担当	蛭子 毅	昭和37年 9月1日生	昭和63年4月 当社入社 平成16年6月 経営企画室技術企画担当部長 平成17年6月 執行役員、テクノロジー・イノベーションセンター推進室メンバー 平成18年6月 取締役兼執行役員 平成19年6月 取締役兼常務執行役員 平成23年6月 取締役兼副社長執行役員(現)	(注)3	10
取締役	欧州・中近東・アフリカ空調地域代表担当、ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役社長、空調グローバルコミティメンバー	三中 政次	昭和28年 7月9日生	昭和58年10月 当社入社 平成17年7月 グローバル戦略本部 空調欧州・中近東・アフリカ地域支配人、ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役社長(現)、デュッセルドルフ事務所長 平成19年6月 専任役員、空調グローバルコミティメンバー(現) 平成20年6月 執行役員 平成22年6月 常務執行役員 平成23年3月 グローバル戦略本部 空調欧州地域支配人 平成23年6月 取締役兼副社長執行役員(現)	(注)3	6
取締役	空調生産本部長、PD提携推進委員会委員長、堺製作所長、DJプロジェクトリーダー	富田 次郎	昭和24年 8月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年2月 ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役 平成20年6月 専任役員 平成21年11月 ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役副社長、DJプロジェクトリーダー(現) 平成22年5月 執行役員、空調生産本部長(現)、PD提携推進委員会委員長(現) 平成22年6月 取締役兼常務執行役員 平成23年6月 取締役兼専務執行役員(現)、堺製作所長(現)	(注)3	2
取締役	空調商品開発(アプライド・ソリューション、低温含む)、グローバル調達担当、テクノロジー・イノベーションセンター推進室メンバー	松崎 隆	昭和33年 12月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年3月 空調開発企画室長 平成16年6月 執行役員、空調生産本部副本部長 平成17年6月 テクノロジー・イノベーションセンター推進室メンバー(現) 平成20年6月 取締役兼常務執行役員 平成21年5月 グローバル調達本部長 平成22年6月 常務執行役員 平成24年6月 取締役兼専務執行役員(現)	(注)3	2
取締役	経理財務・予算担当、経理財務本部長 兼 同本部 財務グループ長、情報開示委員会委員長、業務の適正を確保するための体制・整備構築委員会委員長	高橋 孝一	昭和31年 5月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年10月 経営企画室経営企画担当部長 平成18年6月 執行役員 平成19年6月 経理財務本部長(現) 平成22年6月 取締役兼執行役員(現) 平成23年6月 情報開示委員会委員長(現)、業務の適正を確保するための体制・整備構築委員会委員長(現)	(注)3	5
取締役	ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役会長	フランス・ホールベーク	昭和21年 7月13日生	昭和51年7月 ダイキンヨーロッパエヌバイ入社 平成10年6月 ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役副社長 平成12年6月 当社専任役員 平成16年6月 当社常務専任役員 平成17年5月 ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役会長(現) 平成19年6月 当社専務専任役員 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	加藤 豊	昭和21年 10月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 取締役、空調営業本部長 平成16年6月 常務執行役員 平成19年6月 専務執行役員 平成21年6月 監査役(現)	(注)4	6
監査役	常勤	村上 茂	昭和23年 12月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年7月 経理財務本部 経理グループ長 平成23年6月 監査役(現)	(注)5	2
監査役		金田 嘉行	昭和8年 10月11日生	昭和32年4月 東京通信工業株式会社(現 ソニー株式会 社)入社 昭和61年1月 ソニー株式会社取締役 昭和63年6月 同上常務取締役 平成3年6月 同上専務取締役 平成6年4月 同上取締役副社長 平成6年6月 同上代表取締役副社長 平成8年9月 同上代表取締役副社長関西代表 平成11年6月 同上顧問関西代表 平成15年11月 同上顧問 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)6	1
監査役		村上 仁志	昭和16年 5月28日生	昭和39年4月 住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託 銀行株式会社)入社 平成元年6月 同上取締役 平成3年6月 同上常務取締役 平成9年6月 同上代表取締役専務 平成10年3月 同上代表取締役会長 平成17年6月 同上特別顧問(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	(注)4	
計						150

- (注) 1 取締役寺田 千代乃及び池淵 浩介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役金田 嘉行及び村上 仁志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

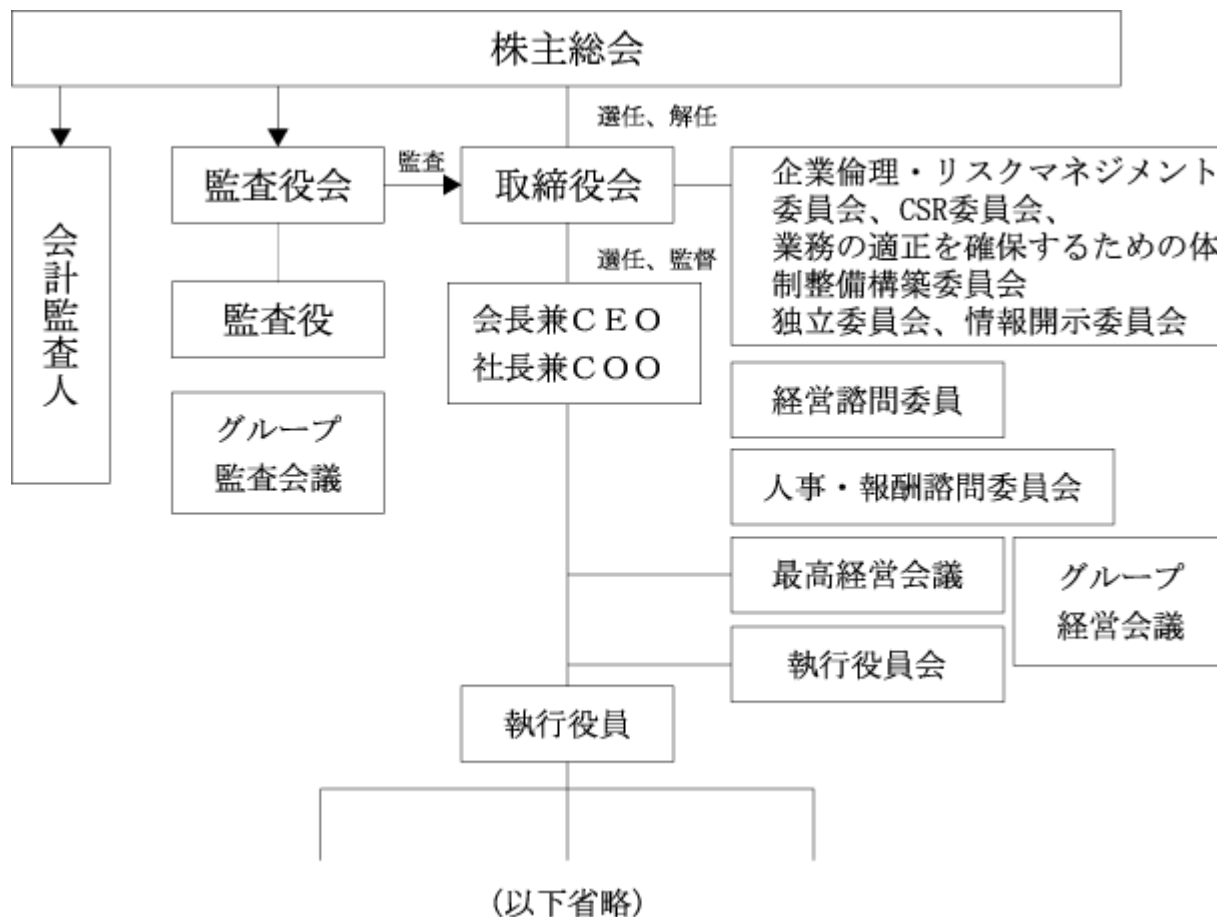
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを、グループの経営課題と取り巻く環境変化に対し、半歩、一歩先行く意思決定と実行のスピードアップ、透明性・健全性の絶えざる高度化との両面を推進することで、企業価値の向上をめざすことと捉えている。

取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う現行の「一体型運営」に磨きをかけ、その中で、スピード経営の高度化、連結統治の強化、健全性・透明性の一層の確保を図っていく、今後とも企業価値の向上をめざす上で、絶えず最適なコーポレート・ガバナンスの有り様の検討と見直しを図り、当社グループにとってのベストプラクティスをグループレベルで多面的に追求、推進していく。



主要なポイントは下記の通りである。

幅と深みを増す経営諸課題やグループ重要課題に対し、取締役が連帯しての経営責任と業務執行責任の両面を担う「一体型運営」の中で、グループを含めた経営全般の、主として意思決定に責任を担うCEOと、主として業務執行責任を担うCOOとを設け、意思決定と実行の両方を意識しながら、その両面のスピードアップを図っている。

それぞれの事業・地域・機能において、自律的な判断・決断による実行のスピードアップを狙いとした「執行役員制」を導入している。同時にその中で、取締役は、グループ全体のスピーディーで戦略的な意思決定、健全な監督を担い、取締役数は健全な議論が可能な員数で構成し、その内、社外取締役は常時2名以上在籍するように努めている。

グループのマネジメントシステム上の最高の審議機関として「最高経営会議」を設け、重要な経営方針・経営戦略について、素早くタイムリーに方向づけし、課題解決のスピードアップを図っている。また、「グループ経営会議」では、グループ重要経営方針・基本戦略の共有徹底と、グループ会社の課題解決の促進・支援の強化を図ることで、グループとしての意思統一された企業行動をめざしている。また、「グループ監査会議」では、海外子会社を含めたグループベースでの監査・監督機能の強化を狙いとし、その運営の充実をめざしている。

社外取締役を委員長とする「人事・報酬諮問委員会」により、役員人事・処遇に関わる運営の透明性の一層の高度化をめざしている。

会社法及び会社法施行規則に基づく、当社グループの業務の適正を確保するための体制は、以下の通りである。

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を確立し、グループ全体に亘ってのコンプライアンス上の問題点の把握とスピーディーな対応に努めている。具体的には、

グループ経営理念(平成14年)、企業倫理ハンドブック(平成20年改訂)等に定めた経営の基本的方向や行動規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先して実践していく。

役員・部門長を構成メンバーとする「企業倫理・リスクマネジメント委員会」を設置し、その下で法務・コンプライアンス・知財センターが中心となって、グループ全体への法令遵守の徹底を図っている。各部門・グループ会社には、コンプライアンス・リスクマネジメントリーダーを任命・配置し、各部門・会社内での法令遵守・コンプライアンスの徹底を図るとともに、コンプライアンス・リスクマネジメントリーダー会議、グループコンプライアンス・リスクマネジメントリーダー会議を開催し、情報の共有化と課題の把握、対策の実行を推進している。

当社独自の「自己点検システム」を導入し、毎年、各部門・グループ会社が、法令面、リスク面でのセルフチェックを行っている。また、自己点検結果を受けた上で、法務・コンプライアンス・知財センターで「法令監査」を各部門・グループ会社に対して実施するとともに、内部監査室による業務監査の中で法令遵守についても確認している。

企業倫理相談窓口を設け、報告・通報を受けた法務・コンプライアンス・知財センターはその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、速やかな全社的措置を推進する体制を確立している。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、企業倫理ハンドブックでも徹底の通り、組織として、毅然とした態度で臨む。

経営層、従業員層それぞれの層でのコンプライアンス教育、企業倫理教育などの定期・不定期での実施と、その一層の充実を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理・開示に関する体制

重要な会議、委員会等の議事録については、別途定める社内規則の規程に基づいて保存年限を個別に定め保存するものとしている。また、重要な情報の社外開示については、「情報開示委員会」にて重要開示情報の網羅性・適正性の確保を図り、アカウントビリティの一層の充実をめざしている。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務を担当する取締役並びに執行役員は、PL・品質、安全、生産・販売活動、災害等をはじめとして、自らの担当領域について、グループ横断的にリスク管理の体制を構築する権限と責任を有している。その上で、全社横断的リスクについて、リスクマネジメントを統括する企業倫理、コンプライアンス担当役員のもと、法務・コンプライアンス・知財センターが中心となって、リスクアセスメントに基づいて、重要リスクを特定し、企業倫理・リスクマネジメント委員会で審議の上、リスク対策を講じていく。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役を少人数化しての実質的な議論に基づく迅速な意思決定の確保と、それぞれの事業・地域・機能において自律的な判断・決断による執行のスピードアップを狙いとする「執行役員制」により、効率的な執行体制を確保している。

グループのマネジメントシステム上の最高の審議機関として「最高経営会議」を設け、重要な経営方針・経営戦略について素早くタイムリーに方向付けし、課題解決のスピードアップを図っている。取締役会規程・執行役員会規程・稟議規程をはじめとした社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、取締役並びに執行役員の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制をとっている。独立性・中立性を持った外部の視点からの経営意思決定への参画、アドバイス・助言とともに、取締役・執行役員の職務執行の効率性を高めるための牽制機能を期待し、当社と利害関係を有しない社外取締役を常時2名以上在籍するようにしている。同時に、「経営諮問委員制度」を導入し、様々な経営課題について独立した立場からのアドバイスを頂いている。

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づいての行動をめざすとともに、グループ会社間の指揮・命令・意思疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながらグループ全体としての業務の適正を図っている。取締役会、執行役員会で意思決定した重要な事項については、インサイダー情報を除き、速やかなグループ内への情報の共有化を図り、意思統一された企業行動をめざすことで、納得性とともに、業務の適正性確保をめざしている。

グループ会社に対する管理・支援等を行う管理責任・援助責任部門を本社内に定め、日常業務のサポート等絶えず連携を図っての施策推進を行う。同時に、「グループ経営会議」を設け、グループベースでの情報の共有化、基本方針の浸透とグループ会社の課題解決の促進・支援を行っている。

また、子会社における重要な意思決定と実行にあたっては、平成20年4月に改定、より詳細化した「関係会社管理規程」の定めに基づき、事前の相談・関与とともに、経営状況の定期的な把握を行うことに努めていく。

内部統制報告制度（金融商品取引法）に対応すべく、平成17年8月より、「財務報告に係る内部統制システムの整備・構築」に着手しており、グループ全体に亘っての財務報告に影響する業務プロセスの適正性を確保すべく体制の整備・構築を図ってきた。金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、これまで構築してきた仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を継続的に確保していく。また、内部統制報告制度と合わせ、平成20年度に「グローバル経理規程」を策定、グローバルレベルで周知し、経理・決算面での有効性・適正性の向上に努めてきた。

また、平成21年3月のサービス本部及び一部の子会社における不適切な会計処理の判明を受け、当期も昨年に引き続き、全社的に事業部門及び子会社での経理機能の強化、経理財務本部による「会計監査」の実施、内部監査室による「特別監査」の実施、各事業部門におけるセルフモニタリングの充実・強化、及び経理担当者の教育並びに経理財務本部によるモニタリングの実施、さらには、法務・コンプライアンス・知財センターによるコンプライアンスの重要性の発信機能強化など、全社挙げて再発防止策を策定・運用しており、信頼性のある財務報告作成のための適切な仕組みを構築・強化している。

(6) 監査役監査の実効性確保

監査役は、取締役会のみならず執行役員会・全社技術会議にも出席し、報告を受けるとともに、意見を述べる機会を確保している。同時に、監査の実効性を確保するため、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については、監査役会が都度報告を受ける体制を整備している。

監査役は、代表取締役、執行役員、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとしている。同時に、各種の重要な会議に出席し、関係部署の調査、稟議書の確認などにより、その権限が支障なく行使できる社内体制がグループ全体に確立されている。また、こうした体制を担保すべく、主要なグループ会社については、監査責任者を任命し、情報の流れの円滑化に努めている。同時に、監査役は、定期的に監査責任者を招集し、グループ監査会議を開催、情報の交換、監査手法の研鑽に努めている。

監査役の職務を補助する監査役スタッフを配置し、監査業務を補助する監査役室を設置している。監査役室スタッフは監査役の指揮命令下で職務執行しており、人事異動、評価等については、監査役会の意見を尊重することとしている。

(7) 社外取締役、社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第25条及び第33条に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額である。

(2) 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査室（人員10名）を設け、グループ事業展開の中に潜む重大なリスクや課題を抽出し、業務の妥当性、遵法性、効率性に重点を置いた経営に資する監査に取り組んでいる。また、内部統制報告制度の導入に合わせ、国内外の主要なグループ会社の内部監査部門と当社の内部監査室との連携強化を図り、情報の共有化、改善指導等に取り組んでいる。

監査役会は、現在社外監査役2名を含む監査役4名で構成しており、ガバナンスの運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っている。監査役は、取締役会への出席のほか、取締役、従業員、会計監査人からの報告聴取をはじめとする法律上の権限行使、執行役員会等の重要な会議への出席、監査役スタッフも含めた事業場・グループ会社への往査等、内部統制状況の把握、改善指導に取り組んでいる。

監査役は、監査役室（人員2名）と連携し、執行役員へのヒアリングを適宜実施することで、経営執行状況の把握に努めている。同時に、内部統制状況把握のために、必要に応じ内部監査に同行するなど定期的に内部監査室と情報交換をしている。会計監査人との間においては、会計監査計画・体制・手法や当社並びに国内外の子会社の状況等について説明を受けるなど、連携の強化を図っている。なお、監査役村上茂氏は、当社において経理関係の業務に長く従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は2名、社外監査役は2名在籍しており、独立性・中立性を持った外部の視点から、豊かな経験と高い見識に基づく広範かつ高度な観点で、意思決定への参画、並びに経営の監督をしていただくことを狙いとして、上場企業又はそれに準ずる企業のトップ層を主たる選任基準としている。なお、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針について、当社は規程を定めていないが、東京証券取引所が規程等で定める独立役員に関する判断基準等を参照し、判断している。

社外取締役寺田千代乃氏はアートコーポレーション(株)代表取締役社長であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、特に当社ブランドの重要性など消費者の視点に立脚した経営や女性社員のさらなる活動推進策など、広範かつ高度な視野から、ご指導を頂いている。同社及び同社の子会社とは当社及び当社の子会社との間で、製品の配送、空調機の販売、引越しサービスの委託において一定の取引があり、今後も継続する考えである。なお、同社外取締役は当社株式を7千株保有している。

社外取締役池淵浩介氏はトヨタ自動車(株)の顧問技監であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、特に生産革新やコストダウン、信頼性・生産性の向上など、ものづくりに関わる観点を含めた広範かつ高度な視野から、ご指導を頂いている。なお、同社外取締役は当社株式を2千株保有している。

社外監査役金田嘉行氏は、製造業の企業経営者（ソニー株式会社元副社長）としての豊かな経験と高い見識に基づき、特に生産技術・生産管理等の視点を含めた広範かつ高度な視野から、ご指導を頂いている。なお、同社外監査役は当社株式を1千株保有している。

社外監査役村上仁志氏は三井住友信託銀行(株)の特別顧問であり、金融機関の企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、特にリスク管理の視点を含めた広範かつ高度な視野から、ご指導を頂いている。同社とは定常的な銀行取引をはじめ、通常の会社間の取引があるが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。なお、同社は当社株式を2,280千株保有している。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	771	516	93	162	11
監査役 (社外監査役を除く。)	61	61			3
社外役員	59	59			4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	賞与
井上 礼之 (取締役)	184	提出会社	129	18	36
十河 政則 (取締役)	131	提出会社	88	18	25

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

役員の報酬の算定方針・決定方法

当社の役員報酬体系は、経営方針に従い株主のみなさまの期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、当社企業グループの全体の価値の増大に資するものとし、取締役については「固定報酬」と短期のグループ業績及び担当する事業をも反映する「業績連動報酬」と、中長期的業績が反映できる「ストックオプション」で構成している。なお、社外取締役及び監査役については「固定報酬」のみとしている。

報酬水準は、日本の一部上場企業の200社近くが活用している役員報酬調査の専門の外部機関が実施する調査データの中から国内大手製造業の報酬データを分析・比較し決定している。水準を決定するために、比較企業群の中での当社の業績位置と報酬水準の相対位置を検証している。

当社の業績連動報酬は業績連動比率を世間相場より高めにし、役員の十分なインセンティブを確保している。

全社業績に連動する評価指標は、数値経営管理の全社数値目標、株主価値との相関の高さ、指標の相互の関連性・シンプルさ、他社動向等から判断し、「売上高」、「売上高営業利益率」、「自己資本利益率(ROE)」の3指標を選択している。部門業績に連動する指標は、当社経営の最重点指標の中で部門にとって特に日々の業務遂行の目標となる「売上高」、「営業利益」の2指標を選択している。

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬総額の最高限度額内において、社外取締役を委員長とし、会長・社長を除く4名の取締役で構成される報酬諮問委員会の答申をもとに、当社の報酬原則に基づき、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によってそれぞれ決定している。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 174銘柄
貸借対照表計上額の合計額 81,936百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック(株)	27,805,000	29,417	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
住友不動産(株)	4,720,000	7,854	"
積水ハウス(株)	3,568,000	2,783	"
関西電力(株)	1,426,000	2,582	"
大阪瓦斯(株)	5,887,000	1,954	"
住友金属工業(株)	10,506,000	1,954	"
(株)三井住友フィナンシャル グループ	684,574	1,770	金融取引、財務取引の維持・強化のため
日本電気(株)	9,749,200	1,764	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
新日本製鐵(株)	6,481,000	1,723	"
住友商事(株)	1,439,999	1,712	"
栗田工業(株)	669,500	1,646	"
レンゴー(株)	2,911,000	1,580	"
住友林業(株)	1,991,400	1,481	"
住友化学(株)	3,524,635	1,462	"
シンフォニアテクノロジー(株)	5,085,000	1,281	"
(株)住友倉庫	3,161,400	1,270	"
住友信託銀行(株)	2,765,135	1,191	金融取引、財務取引の維持・強化のため
小野薬品工業(株)	257,000	1,047	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
日本電気硝子(株)	859,000	1,011	"
(株)池田泉州ホールディングス	8,909,970	1,006	金融取引、財務取引の維持・強化のため
岩谷産業(株)	3,073,324	854	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
(株)きんでん	1,129,000	849	"
住友電気工業(株)	710,000	817	"
大和ハウス工業(株)	777,000	794	"
旭化成(株)	1,406,000	788	"
(株)伊予銀行	1,089,809	755	金融取引、財務取引の維持・強化のため
上新電機(株)	895,585	719	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
ニチアス(株)	1,288,000	669	"
京阪神不動産(株)	1,568,726	657	"
因幡電機産業(株)	239,000	564	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック(株)	27,805,000	21,159	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
住友不動産(株)	4,720,000	9,416	"
積水ハウス(株)	3,568,000	2,893	"
大阪瓦斯(株)	5,887,000	1,954	"
(株)三井住友フィナンシャル グループ	684,574	1,864	金融取引、財務取引の維持・強化のため
関西電力(株)	1,426,000	1,828	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
住友金属工業(株)	10,506,000	1,754	"
日本電気(株)	9,749,200	1,686	"
レンゴー(株)	2,911,000	1,668	"
住友林業(株)	1,991,400	1,487	"
新日本製鐵(株)	6,481,000	1,471	"
住友商事(株)	1,152,000	1,377	"
栗田工業(株)	669,500	1,357	"
(株)住友倉庫	3,161,400	1,349	"
小野薬品工業(株)	257,000	1,187	"
三井住友トラスト・ホールディ ングス(株)	4,120,051	1,087	金融取引、財務取引の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	8,909,970	1,024	"
シンフォニアテクノロジー(株)	5,085,000	915	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
大和ハウス工業(株)	777,000	850	"
岩谷産業(株)	3,073,324	848	"
住友電気工業(株)	710,000	804	"
アサヒグループホールディ ングス(株)	404,000	740	"
上新電機(株)	895,585	732	"
(株)きんでん	1,129,000	720	"
旭化成(株)	1,406,000	718	"
ユアサ商事(株)	4,520,000	650	"
住友化学(株)	1,762,000	620	"
日本電気硝子(株)	859,000	617	"
京阪神ビルディング(株)	1,568,726	611	"
因幡電機産業(株)	239,000	593	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はない。

(6) 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼している。

指定有限責任社員 業務執行社員 新免和久、河津誠司、石原伸一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、日本公認会計士協会準会員等 9名、その他 5名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(9) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、決議を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	175		175	56
連結子会社				
計	175		175	56

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った又は支払うべき監査証明業務に基づく報酬の額は、合計649百万円である。また、非監査証明業務に基づく報酬の額は合計143百万円であり、その主な業務内容は税務コンサルティング業務等である。

当連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った又は支払うべき監査証明業務に基づく報酬の額は、合計629百万円である。また、非監査証明業務に基づく報酬の額は合計173百万円であり、その主な業務内容は税務コンサルティング業務等である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はない。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務等である。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する研修会に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 167,718	3 135,648
受取手形及び売掛金	3 198,920	3, 6 209,076
商品及び製品	3 121,507	3 153,912
仕掛品	42,267	42,152
原材料及び貯蔵品	3 37,997	3 47,534
繰延税金資産	9,725	9,380
その他	3 25,928	3 36,149
貸倒引当金	4,952	4,807
流動資産合計	599,112	629,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,031	73,104
機械装置及び運搬具（純額）	83,170	79,023
土地	30,479	30,739
リース資産（純額）	3,033	3,765
建設仮勘定	8,367	18,313
その他（純額）	17,925	19,410
有形固定資産合計	1, 3 214,007	1, 3 224,357
無形固定資産		
のれん	170,561	166,276
その他	8,466	3 14,210
無形固定資産合計	179,028	180,486
投資その他の資産		
投資有価証券	2 97,809	2 88,901
長期貸付金	975	779
繰延税金資産	15,022	9,276
その他	2 27,607	2 28,778
貸倒引当金	1,057	1,062
投資その他の資産合計	140,358	126,673
固定資産合計	533,394	531,516
資産合計	1,132,506	1,160,564

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,905	6 110,108
短期借入金	68,899	67,395
コマーシャル・ペーパー	5,078	23,053
1年内返済予定の長期借入金	2,321	57,289
リース債務	1,369	2,041
未払法人税等	11,856	9,835
繰延税金負債	2,449	2,974
役員賞与引当金	140	162
製品保証引当金	21,725	23,673
未払費用	50,214	52,586
その他	46,851	6 47,218
流動負債合計	327,812	396,339
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	192,849	138,108
リース債務	1,963	2,002
長期未払金	1,187	442
繰延税金負債	2,459	4,327
退職給付引当金	3,941	2,015
その他	1,364	1,407
固定負債合計	303,766	248,303
負債合計	631,578	644,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	82,977	82,977
利益剰余金	385,760	415,231
自己株式	5,472	6,960
株主資本合計	548,297	576,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,640	2
繰延ヘッジ損益	91	74
為替換算調整勘定	64,970	73,894
その他の包括利益累計額合計	60,421	73,971
新株予約権	1,293	1,500
少数株主持分	11,759	12,110
純資産合計	500,928	515,920
負債純資産合計	1,132,506	1,160,564

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,160,330	1,218,700
売上原価	2, 3 798,666	2, 3 846,799
売上総利益	361,664	371,901
販売費及び一般管理費	1, 2 286,209	1, 2 290,709
営業利益	75,455	81,192
営業外収益		
受取利息	2,359	2,971
受取配当金	1,796	1,904
持分法による投資利益	1,340	2,917
為替差益	-	22
関税還付金	1,215	-
その他	3,216	3,633
営業外収益合計	9,927	11,449
営業外費用		
支払利息	6,230	6,136
為替差損	1,376	-
契約解除補償金	-	1,502
その他	2,974	3,247
営業外費用合計	10,581	10,886
経常利益	74,800	81,756
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1,437
新株予約権戻入益	44	69
抱合せ株式消滅差益	429	-
特別利益合計	474	1,506
特別損失		
固定資産処分損	656	430
投資有価証券売却損	616	0
投資有価証券評価損	26,853	1,874
減損損失	-	4 355
退職給付制度終了損	146	-
災害による損失	5 1,105	-
その他	187	34
特別損失合計	29,566	2,694
税金等調整前当期純利益	45,708	80,568
法人税、住民税及び事業税	28,913	26,152
法人税等調整額	6,846	9,795
法人税等合計	22,067	35,948
少数株主損益調整前当期純利益	23,641	44,619
少数株主利益	3,768	3,447
当期純利益	19,872	41,171

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,641	44,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,141	4,642
繰延ヘッジ損益	253	17
為替換算調整勘定	23,141	12,968
持分法適用会社に対する持分相当額	869	77
その他の包括利益合計	19,122	17,670
包括利益	4,518	26,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,706	23,560
少数株主に係る包括利益	2,812	3,388

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,032	85,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,032	85,032
資本剰余金		
当期首残高	82,977	82,977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,977	82,977
利益剰余金		
当期首残高	375,952	385,760
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	158	-
当期変動額		
剰余金の配当	9,916	10,489
当期純利益	19,872	41,171
連結子会社の決算期変更に伴う増減	12	1,204
連結範囲の変動	36	-
自己株式の処分	13	6
当期変動額合計	9,967	29,470
当期末残高	385,760	415,231
自己株式		
当期首残高	5,528	5,472
当期変動額		
自己株式の取得	5	1,520
自己株式の処分	60	32
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	0
当期変動額合計	55	1,487
当期末残高	5,472	6,960
株主資本合計		
当期首残高	538,433	548,297
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	158	-
当期変動額		
剰余金の配当	9,916	10,489
当期純利益	19,872	41,171
連結子会社の決算期変更に伴う増減	12	1,204
連結範囲の変動	36	-
自己株式の取得	5	1,520
自己株式の処分	47	25
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	0
当期変動額合計	10,022	27,982
当期末残高	548,297	576,280

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	500	4,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,141	4,643
当期変動額合計	5,141	4,643
当期末残高	4,640	2
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	161	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	17
当期変動額合計	253	17
当期末残高	91	74
為替換算調整勘定		
当期首残高	41,916	64,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,054	8,923
当期変動額合計	23,054	8,923
当期末残高	64,970	73,894
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,255	60,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,166	13,549
当期変動額合計	18,166	13,549
当期末残高	60,421	73,971
新株予約権		
当期首残高	1,014	1,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	207
当期変動額合計	278	207
当期末残高	1,293	1,500
少数株主持分		
当期首残高	12,867	11,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,108	351
当期変動額合計	1,108	351
当期末残高	11,759	12,110

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	510,061	500,928
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	158	-
当期変動額		
剰余金の配当	9,916	10,489
当期純利益	19,872	41,171
連結子会社の決算期変更に伴う増減	12	1,204
連結範囲の変動	36	-
自己株式の取得	5	1,520
自己株式の処分	47	25
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,996	12,990
当期変動額合計	8,973	14,992
当期末残高	500,928	515,920

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,708	80,568
減価償却費	39,869	38,379
のれん償却額	11,842	12,146
貸倒引当金の増減額（は減少）	139	605
受取利息及び受取配当金	4,155	4,875
支払利息	6,230	6,136
持分法による投資損益（は益）	1,340	2,917
有形固定資産処分損益（は益）	656	430
投資有価証券売却損益（は益）	616	1,437
投資有価証券評価損益（は益）	26,853	1,874
売上債権の増減額（は増加）	24,119	15,075
たな卸資産の増減額（は増加）	24,501	33,397
仕入債務の増減額（は減少）	25,880	5,565
退職給付引当金の増減額（は減少）	490	1,763
前払年金費用の増減額（は増加）	1,186	896
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（は減少）	3,890	698
その他	2,456	19
小計	102,943	74,113
利息及び配当金の受取額	4,141	5,450
利息の支払額	6,633	6,481
法人税等の支払額	22,040	28,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,410	44,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,578	42,459
有形固定資産の売却による収入	869	728
投資有価証券の取得による支出	164	1,304
投資有価証券の売却による収入	897	1,892
関係会社出資金の払込による支出	450	-
事業譲受による支出	-	329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	20,874
その他	119	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,306	62,955

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,444	14,237
長期借入れによる収入	837	2,996
長期借入金の返済による支出	13,526	2,320
配当金の支払額	9,916	10,489
少数株主への配当金の支払額	1,510	1,915
その他	2,063	3,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,623	1,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,503	4,616
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,977	23,717
現金及び現金同等物の期首残高	159,324	167,295
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7	8,151
現金及び現金同等物の期末残高	167,295	135,427

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数は合計182社である。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度中における連結子会社の増減は、次のとおりである。

(増加)

新設によるもの

日上無機過濾器(蘇州)有限公司、ダイキンセントラルヨーロッパディーオーオー(ダイキンクロアチアディーオーオーに社名変更)、大金空調(蘇州)有限公司

買収によるもの

エアフェル ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ(ダイキン ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェに社名変更)、サービスネッドビーブイ

(減少)

清算によるもの

A A Fマッケイホールディングスインク、A A Fマッケイインターナショナルインク、マッケイパーフェックスエクスポートカンパニー

連結子会社同士の合併によるもの

ダイキン空調神奈川(株)、ダイキン空調関東(株)、ダイキン空調千葉(株)、ダイキン空調茨城(株)、ダイキン空調神戸(株)、ダイキン空調京滋(株)、ダイキン空調静岡(株)、ダイキン空調四国(株)、ダイキン空調九州(株)、ダイキン空調鹿児島(株)及び日本無機商事(株)は他の連結子会社と合併している。

2) 非連結子会社は、共栄化成工業(株)及びその他7社の合計8社である。

3) 非連結子会社の総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除いた。

2 持分法の適用に関する事項

1) 持分法の適用会社は、非連結子会社及び関連会社のうちアルケマダイキン先端フッ素化学(常熟)有限公司ほか10社の合計11社である。

2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、次のとおりである。

非連結子会社 共栄化成工業(株)及びその他7社の合計8社である。

関連会社 ダイミクス(株)及びその他13社の合計14社である。

3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、原価法により評価している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は93社であり、6月30日の会社が6社、12月31日の会社が87社である。このうち、10社については、連結財務諸表の作成にあたって、3月31日で仮決算を実施し同日現在の財務諸表を用いている。その他の83社については、仮決算も含め12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。なお、サイアムダイキンセールスカンパニーリミテッド他14社については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、また、12月31日が決算日である大金（中国）投資有限公司他9社については、当連結会計年度より3月31日に仮決算を実施することとしたため、15ヶ月決算となっているが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、3ヶ月分の利益剰余金の変動については、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」に反映している。

4 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

国内会社については、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっている。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内会社については、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。在外子会社については、主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 5年～15年

無形固定資産

定額法を採用している。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。

製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしている。

4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としている。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としている。

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定する。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っている。

5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年～20年間の均等償却を行っている。

6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

7) 消費税等の会計処理

税抜方式により計上している。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用している。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更している。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に与える影響はない。

【未適用の会計基準等】

該当する事項はない。

【表示方法の変更】

該当する事項はない。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	470,913百万円	492,363百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対する資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,400百万円	4,682百万円
その他(出資金)	8,088百万円	10,068百万円

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	40,628百万円	39,142百万円
定期預金	535百万円	309百万円
売掛金	14,852百万円	15,569百万円
商品及び製品	8,271百万円	7,517百万円
原材料及び貯蔵品	327百万円	365百万円
その他	1,229百万円	2,577百万円
上記に対する債務		
短期借入金	1,172百万円	467百万円
コマーシャル・ペーパー	2,078百万円	2,053百万円
長期借入金 (1年以内に返済予定を含む)	1,438百万円	236百万円
取引先の銀行借入金	216百万円	44百万円

4 保証債務

(1)保証予約

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
台塑大金精密化学股? 有限公司	423百万円	
アルケマダイキン先端フッ素化学 (常熟) 有限公司	245百万円	
計	668百万円	

5 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	142百万円	
受取手形裏書譲渡高	1,928百万円	2,462百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		491百万円
支払手形		1,297百万円
その他(設備関係支払手形)		160百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 販売促進費及び広告宣伝費	36,610百万円	33,269百万円
2 製品発送費	34,390百万円	35,208百万円
3 貸倒引当金繰入額	999百万円	419百万円
4 製品保証引当金繰入額	21,725百万円	23,673百万円
5 役員及び従業員給与手当	87,771百万円	91,899百万円
6 役員賞与引当金繰入額	140百万円	162百万円
7 退職給付費用	3,412百万円	4,022百万円
8 減価償却費	6,495百万円	6,468百万円
9 のれん償却額	11,842百万円	12,146百万円
10 研究開発費	15,383百万円	15,235百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	30,770百万円	32,987百万円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(前連結会計年度戻入額相殺後の額)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,510百万円	135百万円

4 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	機械装置及び運搬具等	大阪府摂津市	261
遊休	機械装置及び運搬具等	茨城県神栖市	94
計			355

(経緯)

上記の遊休資産については、今後の利用計画がなく、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。

(グルーピングの方法)

事業の種類を単位としてグルーピングを行っている。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却可能価額により測定している。

5 災害による損失は、東日本大震災による損失であり、内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸資産評価損・修理費用	682百万円	
設備等の修繕費用	232百万円	
その他	190百万円	
計	1,105百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	8,379百万円
組替調整額	436百万円
税効果調整前	7,943百万円
税効果額	3,300百万円
その他有価証券評価差額金	4,642百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	376百万円
組替調整額	298百万円
税効果調整前	78百万円
税効果額	60百万円
繰延ヘッジ損益	17百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	12,968百万円
-------	-----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	77百万円
-------	-------

その他の包括利益合計 17,670百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113			293,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,465	1	16	1,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による取得 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 16千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,293

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,666	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	5,250	18	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,250	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113			293,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,451	586	9	2,028

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの買入れによる取得 586千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 9千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,500

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	5,250	18	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 8日 取締役会	普通株式	5,239	18	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,239	18	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預 金	167,718百万円 422百万円	135,648百万円 221百万円
現金及び現金同等物	167,295百万円	135,427百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

エアフェル ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ(平成23年7月1日現在)

流動資産	9,990百万円
固定資産	9,421百万円
のれん	8,826百万円
流動負債	5,914百万円
固定負債	1,499百万円
同社株式取得価額	20,824百万円
同社の現金及び現金同等物	124百万円
差引：同社取得のための支出	20,699百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、空調・冷凍機事業における生産器具(工具、器具及び備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品()	その他	合計
取得価額相当額	1,245百万円	633百万円	1,879百万円
減価償却累計額相当額	971百万円	503百万円	1,475百万円
期末残高相当額	274百万円	129百万円	404百万円

() 有形固定資産の「その他」に含まれる。

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品()	その他	合計
取得価額相当額	668百万円	248百万円	917百万円
減価償却累計額相当額	579百万円	198百万円	777百万円
期末残高相当額	89百万円	50百万円	139百万円

() 有形固定資産の「その他」に含まれる。

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	261百万円	87百万円
1年超	142百万円	52百万円
合計	404百万円	139百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	592百万円	260百万円
減価償却費相当額	592百万円	260百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,543百万円	7,513百万円
1年超	9,574百万円	11,770百万円
合計	13,117百万円	19,283百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として事業の設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。また、短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため、実需の範囲で利用しており、投機を目的とした取引は行っていない。また、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)は利用しない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規程及びグローバル経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建債権・債務は、為替変動リスクに晒されているが原則として同一通貨の債権・債務をネットしたポジションに対して、為替予約取引及び通貨スワップ取引等を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対しても同様のデリバティブ取引を利用している。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直している。

短期借入金やコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金として調達している。長期借入金や社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されているが、経理財務本部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しており、資金調達マーケットに急激な変化があった場合でも資金決済を行えるよう、コミットメントライン枠を設定し、流動性リスクに備えている。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等、原材料の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引である。デリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいて行われている。デリバティブ業務は経理財務本部により行われ、日常のチェックは経営企画室の内部牽制と定期的な取締役会への報告により行われている。また、連結子会社においても、同様の管理体制がとられている。デリバティブ取引の利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っている。

なお、ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ取引については、ヘッジ会計を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	167,718	167,718	
(2) 受取手形及び売掛金	198,920	198,920	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	85,400	85,400	
資産計	452,039	452,039	
(1) 支払手形及び買掛金	116,905	116,905	
(2) 短期借入金	68,899	68,899	
(3) コマーシャル・ペーパー	5,078	5,078	
(4) 未払法人税等	11,856	11,856	
(5) 社債	100,000	103,370	3,370
(6) 長期借入金	195,170	200,798	5,627
負債計	497,911	506,909	8,997
デリバティブ取引 ^()	(410)	(410)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	135,648	135,648	
(2) 受取手形及び売掛金	209,076	209,076	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	75,204	75,204	
資産計	419,929	419,929	
(1) 支払手形及び買掛金	110,108	110,108	
(2) 短期借入金	67,395	67,395	
(3) コマーシャル・ペーパー	23,053	23,053	
(4) 未払法人税等	9,835	9,835	
(5) 社債	100,000	104,095	4,095
(6) 長期借入金	195,398	201,896	6,498
負債計	505,790	516,384	10,593
デリバティブ取引 ^()	50	50	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定している。また、投資信託は公表されている基準価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び、(3) コマーシャル・ペーパー、並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	7,038	8,234
投資事業有限責任組合への出資等	971	779
非連結子会社及び関連会社株式	4,400	4,682

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	167,718			
受取手形及び売掛金	198,920			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	25	100	50	
合計	366,663	100	50	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	135,648			
受取手形及び売掛金	209,073	3		
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	25	100	25	
合計	344,746	103	25	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債				30,000		70,000
長期借入金	2,321	57,158	10,573	50,028	10,424	64,664
合計	2,321	57,158	10,573	80,028	10,424	134,664

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債			30,000		30,000	40,000
長期借入金	57,289	10,572	50,172	10,570	10,563	56,229
合計	57,289	10,572	80,172	10,570	40,563	96,229

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	34,259	22,167	12,092
債券	179	175	4
その他	242	197	44
小計	34,681	22,539	12,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	50,519	54,623	4,103
債券			
その他	198	198	
小計	50,718	54,821	4,103
合計	85,400	77,361	8,038

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	32,416	20,020	12,396
債券	154	150	4
その他	242	197	44
小計	32,812	20,368	12,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	42,196	54,549	12,353
債券			
その他	195	198	3
小計	42,391	54,748	12,356
合計	75,204	75,116	87

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	897	0	616
合計	897	0	616

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,892	1,437	0
合計	1,892	1,437	0

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、26,595百万円減損処理を行っており、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、1,874百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っている。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	3,121		53	53
	ユーロ	28,829		224	224
	米ドル	12,559		51	51
	オーストラリアドル	4,200		108	108
	ニュージーランドドル	113		10	10
	南アフリカランド	1,364		10	10
	チェココルナ	4,431		133	133
	香港ドル	856		0	0
	ポーランドズロチ	323		1	1
	シンガポールドル	1,727		23	23
	マレーシアリングット	1,731		12	12
	カナダドル	10		0	0
	ブラジルレアル	724		41	41
	インドルピー	508		7	7
	買建				
	米ドル	498		7	7
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払香港ドル	165	82	33	33
受取円・支払米ドル	6,595		63	63	
	合計	67,761	82	490	490

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	582		2	2
	ユーロ	24,022		249	249
	米ドル	12,058		128	128
	オーストラリアドル	4,646		66	66
	ニュージーランドドル	268		3	3
	南アフリカランド	778		0	0
	チェココルナ	3,547		12	12
	香港ドル	953		6	6
	ポーランドズロチ	300		0	0
	シンガポールドル	1,997		8	8
	マレーシアリングット	1,641		19	19
	トルコリラ	6,273		25	25
	メキシコペソ	180		1	1
	インドルピー	468		21	21
	買建				
	ユーロ	6,550		32	32
	米ドル	1,231		84	84
	通貨スワップ取引				
受取円・支払香港ドル	82		17	17	
	合計	65,585		258	258

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 金属 買建	877		332	332
	合計	877		332	332

(注) 1 時価の算定方法 取引所の先物相場に基づいて算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 金属 買建	1,706		134	134
	合計	1,706		134	134

(注) 1 時価の算定方法 取引所の先物相場に基づいて算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金			
	英ポンド		5,234		155
	ユーロ		27,105		1
	米ドル		291		9
	オーストラリアドル		1,118		43
	南アフリカランド		945		8
	チェココルナ		7,084		338
	ポーランドズロチ		925		10
	買建 米ドル		3,409		78
	合計		46,115		133

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等の内1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金			
	英ポンド		5,171		74
	ユーロ		20,873		174
	米ドル		1,305		13
	オーストラリアドル		672		26
	南アフリカランド		630		9
	チェココルナ		8,013		241
	ポーランドズロチ		910		28
	トルコリラ		1,598		56
	買建 米ドル		2,463		217
合計			41,640		31

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等の内1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	30,000	30,000	118
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	122,000	122,000	(注) 2
合計			152,000	152,000	118

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

2 金利スワップの特例処理によっているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等の内1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	30,000		42
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	122,000	97,000	(注) 2
合計			152,000	97,000	42

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

2 金利スワップの特例処理によっているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けている。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けている。

なお、国内連結子会社2社は、平成22年9月に退職一時金制度を廃止し、一部を確定給付企業年金制度へ、一部を確定拠出年金制度へ移行している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(注)1	68,817百万円	69,387百万円
(2) 年金資産	66,129百万円	66,632百万円
小計	2,687百万円	2,754百万円
(3) 未認識過去勤務債務	75百万円	10百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	9,892百万円	10,976百万円
連結貸借対照表計上額純額	7,129百万円	8,211百万円
(5) 前払年金費用	11,070百万円	10,227百万円
(6) 退職給付引当金	3,941百万円	2,015百万円

(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(注)1	3,174百万円	3,543百万円
(2) 利息費用	1,930百万円	1,911百万円
(3) 期待運用収益	2,148百万円	2,186百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	38百万円	23百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,376百万円	1,400百万円
(6) 退職給付費用	4,294百万円	4,645百万円
(7) その他(注)2	2,274百万円	2,766百万円
計	6,569百万円	7,411百万円

(注)1 一部の子会社は、勤務費用の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 「その他」は確定拠出年金への掛金等である。

3 前連結会計年度において、上記以外に退職給付制度終了損146百万円を特別損失に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費	322百万円	276百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権戻入益	44百万円	69百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名、執行役員18名、専任役員10名及び従業員(役員待遇)12名	当社の取締役 9名、執行役員22名、専任役員 9名及び従業員(役員待遇)13名	当社の取締役 9名、執行役員19名、専任役員12名及び従業員(役員待遇)13名	当社の取締役 9名、執行役員18名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 144,000株(注)	普通株式 153,000株(注)	普通株式 298,000株(注)	普通株式 292,000株(注)
付与日	平成16年 7月27日	平成17年 7月29日	平成18年 7月18日	平成19年 7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年 7月 1日から平成22年 6月30日	平成19年 7月 1日から平成23年 6月30日	平成20年 7月19日から平成24年 7月18日	平成21年 7月18日から平成25年 7月17日

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇) 9名	当社の取締役 8名、執行役員20名、専任役員13名及び従業員(役員待遇) 9名	当社の取締役 8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇) 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 308,000株(注)	普通株式 294,000株(注)	普通株式 290,000株(注)
付与日	平成20年 7月14日	平成21年 7月13日	平成22年 7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左
権利行使期間	平成22年 7月15日から平成26年 7月14日	平成23年 7月14日から平成27年 7月13日	平成24年 7月15日から平成28年 7月14日

(注) 株式数に換算して記載している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、執行役員22名、専任役員9名及び従業員(役員待遇)13名	当社の取締役9名、執行役員19名、専任役員12名及び従業員(役員待遇)13名	当社の取締役9名、執行役員18名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)11名	当社の取締役8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇)9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 153,000株(注)	普通株式 298,000株(注)	普通株式 292,000株(注)	普通株式 308,000株(注)
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月18日	平成19年7月17日	平成20年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成19年7月1日から平成23年6月30日	平成20年7月19日から平成24年7月18日	平成21年7月18日から平成25年7月17日	平成22年7月15日から平成26年7月14日

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名、執行役員20名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)9名	当社の取締役8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇)6名	当社の取締役10名、執行役員18名、専任役員16名及び従業員(役員待遇)5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 294,000株(注)	普通株式 290,000株(注)	普通株式 296,000株(注)
付与日	平成21年7月13日	平成22年7月14日	平成23年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左
権利行使期間	平成23年7月14日から平成27年7月13日	平成24年7月15日から平成28年7月14日	平成25年7月15日から平成29年7月14日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

前連結会計年度(平成23年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック ・ オプ ション	平成17年 ストック ・ オプ ション	平成18年 ストック ・ オプ ション	平成19年 ストック ・ オプ ション	平成20年 ストック ・ オプ ション	平成21年 ストック ・ オプ ション	平成22年 ストック ・ オプ ション
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	71,000	88,800	278,700	288,000	308,000	294,000	
付与							290,000
権利行使	16,000						
失効	55,000		24,000	26,000			
未行使残		88,800	254,700	262,000	308,000	294,000	290,000

単価情報

権利行使価格(円)	2,957	2,852	3,790	4,640	5,924	3,250	3,050
行使時平均株価 (円)	3,256						
付与日における公正 な評価単価(円)			736	1,035	803	899	1,113

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック ・ オプ ション	平成18年 ストック ・ オプ ション	平成19年 ストック ・ オプ ション	平成20年 ストック ・ オプ ション	平成21年 ストック ・ オプ ション	平成22年 ストック ・ オプ ション	平成23年 ストック ・ オプ ション
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	88,800	254,700	262,000	308,000	294,000	290,000	
付与							296,000
権利行使	9,000						
失効	79,800	20,000	20,000	42,000			
未行使残		234,700	242,000	266,000	294,000	290,000	296,000

単価情報

権利行使価格(円)	2,852	3,790	4,640	5,924	3,250	3,050	2,970
行使時平均株価 (円)	2,792						
付与日における公正 な評価単価(円)		736	1,035	803	899	1,113	935

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

前連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		平成22年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	49.1%
予想残存期間	(注) 2	4年
予想配当	(注) 3	32円/株
無リスク利率	(注) 4	0.2%

(注) 1 平成18年7月から4年間の株価実績に基づき算定した。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

(注) 3 平成22年3月期の配当実績による。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		平成23年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	50.4%
予想残存期間	(注) 2	4年
予想配当	(注) 3	36円/株
無リスク利率	(注) 4	0.3%

(注) 1 平成19年7月から4年間の株価実績に基づき算定した。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

(注) 3 平成23年3月期の配当実績による。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

確定した権利の付与であるため、該当する事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	11,307百万円	18,511百万円
製品保証引当金	6,183百万円	5,575百万円
たな卸資産	3,676百万円	3,202百万円
賞与引当金	3,427百万円	3,146百万円
ソフトウェア等	3,711百万円	3,044百万円
投資有価証券	13,017百万円	2,924百万円
たな卸資産の未実現利益	2,593百万円	1,998百万円
退職給付引当金	1,344百万円	1,139百万円
外国税額控除	816百万円	1,048百万円
未払金	762百万円	810百万円
貸倒引当金	795百万円	737百万円
その他	7,852百万円	6,983百万円
繰延税金資産小計	55,488百万円	49,122百万円
評価性引当額	12,041百万円	16,094百万円
繰延税金資産合計	43,447百万円	33,027百万円
繰延税金負債		
留保利益の税効果	8,815百万円	9,964百万円
前払年金費用	4,505百万円	4,288百万円
固定資産圧縮積立金	2,223百万円	1,906百万円
その他有価証券評価差額金	3,385百万円	86百万円
その他	4,678百万円	5,426百万円
繰延税金負債合計	23,608百万円	21,672百万円
差引：繰延税金資産純額	19,839百万円	11,355百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
海外子会社との税率の差異	28.3 "	16.4 "
評価性引当額	7.1 "	7.4 "
のれん償却	9.5 "	5.4 "
外国子会社からの配当に係る追加税金及び税効果	3.2 "	4.3 "
ロイヤルティ等に係る外国税額		1.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0 "
外国税額控除税効果未認識額	13.6 "	
その他	2.5 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3 "	44.6 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が796百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が808百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ダイキン空調東京(株)ほか14社

事業の内容 国内における空調機器の販売に関する事業

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

a. ダイキン空調東京(株)を吸収合併存続会社、ダイキン空調神奈川(株)、ダイキン空調関東(株)、ダイキン空調千葉(株)及びダイキン空調茨城(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(いずれも当社の連結子会社)

b. ダイキン空調大阪(株)を吸収合併存続会社、ダイキン空調神戸(株)及びダイキン空調京滋(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(いずれも当社の連結子会社)

c. ダイキン空調東海(株)を吸収合併存続会社、ダイキン空調静岡(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(いずれも当社の連結子会社)

d. ダイキン空調中国(株)を吸収合併存続会社、ダイキン空調四国(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(いずれも当社の連結子会社)

e. ダイキン空調宮崎(株)を吸収合併存続会社、ダイキン空調九州(株)及びダイキン空調鹿児島(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(いずれも当社の連結子会社)

結合後企業の名称

a. ダイキンHVACソリューション東京(株)(当社の連結子会社)

b. ダイキンHVACソリューション近畿(株)(当社の連結子会社)

c. ダイキンHVACソリューション東海(株)(当社の連結子会社)

d. ダイキンHVACソリューション中四国(株)(当社の連結子会社)

e. ダイキンHVACソリューション九州(株)(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

国内販売子会社の組織再編は、間接部門の効率化と営業人員の強化を図り、空調事業に給湯・換気・暖房事業を加えた「HVAC(暖房・換気・空調)事業」の拡大を目的とする。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 エアフェル ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット
アーシェ

事業の内容 空調機器の製造、販売

企業結合を行った主な理由

トルコ空調市場における品揃え、販売力強化及び中東・アフリカ・C I Sへの事業推進のため。

企業結合日

平成23年7月8日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

エアフェル ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ(ダイキン ウス
トゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェに社名変更)

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるダイキンヨーロッパエヌブイが現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を
保有したことによるもの。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 178百万ユーロ

取得原価 178百万ユーロ

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

177百万トルコリラ

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したもの。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	201百万トルコリラ
固定資産	189百万トルコリラ
資産合計	<u>390百万トルコリラ</u>
流動負債	119百万トルコリラ
固定負債	30百万トルコリラ
負債合計	<u>149百万トルコリラ</u>

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため記載を省略している。

なお、影響額の概算額については監査証明を受けていない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしている。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしている。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,004,578	114,773	1,119,352	40,978	1,160,330		1,160,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,038	6,411	7,450	261	7,712	7,712	
計	1,005,617	121,185	1,126,803	41,239	1,168,043	7,712	1,160,330
セグメント利益又は 損失()	64,658	10,852	75,510	43	75,467	11	75,455
セグメント資産	875,920	117,038	992,958	29,915	1,022,874	109,632	1,132,506
その他の項目							
減価償却費	26,928	10,487	37,415	2,093	39,508		39,508
のれん償却額	11,764	78	11,842		11,842		11,842
持分法適用会社への 投資額	6,979	4,329	11,308	650	11,958		11,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,069	5,380	28,449	1,544	29,994		29,994

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額109,632百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産118,148百万円、及びセグメント間消去 8,515百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,041,386	132,930	1,174,317	44,383	1,218,700		1,218,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,193	10,070	11,263	232	11,496	11,496	
計	1,042,579	143,001	1,185,581	44,615	1,230,197	11,496	1,218,700
セグメント利益	60,175	20,171	80,346	852	81,198	6	81,192
セグメント資産	903,202	130,212	1,033,415	28,788	1,062,203	98,360	1,160,564
その他の項目							
減価償却費	26,152	9,831	35,984	2,263	38,247		38,247
のれん償却額	12,097	49	12,146		12,146		12,146
持分法適用会社への 投資額	7,201	6,287	13,488	763	14,252		14,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,484	9,150	46,635	1,713	48,348		48,348

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額98,360百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産105,756百万円、及びセグメント間消去 7,395百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	欧州	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
446,839	182,313	224,377	162,733	118,805	25,260	1,160,330

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
95,459	31,992	26,387	30,766	27,840	1,560	214,007

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	欧州	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
474,572	215,655	205,655	163,502	127,268	32,046	1,218,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
93,585	45,107	24,573	28,629	27,449	5,010	224,357

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失		355			355

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	170,523	38			170,561

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	166,276				166,276

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき重要な事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃			当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	439	未払金	41

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃			当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	470	未払金	42

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃			当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	59	未払金	5
						製品の販売	製品の販売 (注1)(注2)	54	売掛金	15

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃			当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	72	未払金	4
						製品の販売	製品の販売 (注1)(注2)	70	売掛金	12

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,672.74円	1,725.64円
1株当たり当期純利益金額	68.14円	141.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	68.14円	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,872	41,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,872	41,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	291,661	291,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	5	
(うち新株予約権方式ストック・オプション)(千株)	(5)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,547個 (254,700株) 平成19年6月28日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,620個 (262,000株) 平成20年6月27日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 3,080個 (308,000株) 平成21年6月26日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,940個 (294,000株) 平成22年6月29日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,900個 (290,000株)	平成18年6月29日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,347個 (234,700株) 平成19年6月28日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,420個 (242,000株) 平成20年6月27日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,660個 (266,000株) 平成21年6月26日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,940個 (294,000株) 平成22年6月29日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,900個 (290,000株) 平成23年6月29日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,960個 (296,000株)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	500,928	515,920
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(1,293)	(1,500)
(うち少数株主持分)	(11,759)	(12,110)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	487,875	502,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	291,662	291,085

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第14回無担保普通社債	平成 21.7.30	30,000	30,000	1.003	なし	平成 26.7.30
〃	第15回無担保普通社債	平成 21.7.30	30,000	30,000	1.420	なし	平成 28.7.29
〃	第16回無担保普通社債	平成 21.7.30	40,000	40,000	1.861	なし	平成 31.7.30
計			100,000	100,000			

(注) 連結決算日後、5年間に於ける償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		30,000		30,000

b 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,899	67,395	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,321	57,289	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	1,369	2,041		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	192,849	138,108	0.9	平成25年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,963	2,002		平成25年～ 平成33年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済予定)	5,078	23,053	0.1	
計	272,481	289,890		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間に於ける返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	10,572	50,172	10,570	10,563
リース債務(百万円)	924	631	329	93

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と特定融資枠契約を締結している。

特定融資枠契約の総額 150,000百万円

借入実行残高 百万円

差引額 150,000百万円

当連結会計年度契約手数料 159百万円(なお、当該金額は営業外費用「その他」に含めて表示している。)

c 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第109期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	297,727	621,775	905,384	1,218,700
税金等調整前 四半期(当期)純利 益 (百万円)	20,330	44,227	53,712	80,568
四半期(当期)純利 益 (百万円)	12,460	28,090	31,269	41,171
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	42.74	96.41	107.35	141.37

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	42.74	53.67	10.92	34.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第108期 (平成23年3月31日)	第109期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 26,597	3 24,515
受取手形	1,904	5 1,696
売掛金	2 60,153	2 67,745
商品及び製品	29,737	39,013
仕掛品	31,908	31,161
原材料及び貯蔵品	3,604	4,347
前渡金	2	24
前払費用	1,033	747
繰延税金資産	7,648	7,362
関係会社短期貸付金	16,856	9,048
未収入金	2 15,690	2 22,947
その他	1,349	2,554
貸倒引当金	18	27
流動資産合計	196,469	211,138
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,930	26,997
構築物（純額）	2,729	2,622
機械及び装置（純額）	30,049	26,200
車両運搬具（純額）	75	50
工具、器具及び備品（純額）	5,279	5,248
土地	20,243	20,243
リース資産（純額）	2,143	2,869
建設仮勘定	1,579	2,575
有形固定資産合計	1, 3 89,032	1, 3 86,807
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	284	284
施設利用権	14	13
ソフトウェア	1,515	1,293
電話加入権	139	139
無形固定資産合計	1,954	1,731

	第108期 (平成23年3月31日)	第109期 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	92,587	83,307
関係会社株式	299,883	322,583
出資金	10	-
関係会社出資金	66,374	72,256
長期貸付金	221	125
従業員に対する長期貸付金	185	145
関係会社長期貸付金	650	473
長期前払費用	153	114
前払年金費用	9,845	9,024
繰延税金資産	11,349	6,269
差入保証金	2,928	2,874
その他	2,158	1,984
貸倒引当金	1,285	1,116
投資その他の資産合計	485,063	498,044
固定資産合計	576,049	586,583
資産合計	772,518	797,722
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,837	3,306
買掛金	37,486	33,891
短期借入金	50,350	56,900
コマーシャル・ペーパー	3,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	1,708	55,006
リース債務	1,031	1,658
未払金	4,259	2,332
未払費用	19,581	20,830
未払法人税等	1,175	686
前受金	992	895
預り金	15,646	14,329
役員賞与引当金	140	162
製品保証引当金	8,054	8,096
設備関係支払手形	634	1,013
設備関係未払金	5,713	7,149
その他	319	294
流動負債合計	153,933	227,554
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	180,082	127,047
リース債務	1,215	1,347
長期未払金	414	353
固定負債合計	281,712	228,749
負債合計	435,646	456,303

	第108期 (平成23年3月31日)	第109期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金	82,977	82,977
資本剰余金合計	82,977	82,977
利益剰余金		
利益準備金	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,179	3,453
特別償却準備金	25	21
別途積立金	146,210	146,210
繰越利益剰余金	13,135	23,245
利益剰余金合計	168,616	178,997
自己株式	5,468	6,955
株主資本合計	331,158	340,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,539	133
繰延ヘッジ損益	118	1
評価・換算差額等合計	4,420	132
新株予約権	1,293	1,500
純資産合計	336,872	341,418
負債純資産合計	772,518	797,722

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第108期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第109期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	1 426,740	1 446,569
売上原価		
製品期首たな卸高	29,737	29,737
当期製品製造原価	1, 2 327,031	1, 2 348,787
当期商品仕入高	5,768	4,925
合併による商品受入高	226	-
合計	362,763	383,450
他勘定振替高	3 1,559	3 3,021
製品期末たな卸高	29,737	39,013
売上原価合計	6 331,465	6 341,415
売上総利益	95,274	105,154
販売費及び一般管理費	2, 4 98,169	2, 4 99,312
営業利益又は営業損失()	2,894	5,841
営業外収益		
受取利息	309	248
有価証券利息	7	7
受取配当金	1 43,840	1 36,042
為替差益	-	842
その他	1,044	308
営業外収益合計	45,201	37,449
営業外費用		
支払利息	3,720	3,485
社債利息	1,471	1,471
コマーシャル・ペーパー利息	16	17
売上割引	615	616
為替差損	539	-
契約解除補償金	-	1,502
その他	1,697	754
営業外費用合計	8,062	7,846
経常利益	34,244	35,444

	第108期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第109期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,435
関係会社清算益	271	-
抱合せ株式消滅差益	741	-
新株予約権戻入益	44	69
貸倒引当金戻入額	796	-
特別利益合計	1,854	1,504
特別損失		
固定資産処分損	5 300	5 241
投資有価証券売却損	616	-
投資有価証券評価損	26,837	1,868
関係会社株式評価損	131	305
関係会社出資金評価損	-	941
減損損失	-	7 355
災害による損失	8 1,073	-
その他	-	78
特別損失合計	28,958	3,791
税引前当期純利益	7,140	33,157
法人税、住民税及び事業税	5,369	3,696
法人税等調整額	6,539	8,584
法人税等合計	1,169	12,280
当期純利益	8,310	20,877

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第108期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第109期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		248,613	75.1	265,434	76.2
労務費		35,316	10.7	36,723	10.5
経費		46,843	14.2	46,339	13.3
(うち減価償却費)		(17,283)	(5.2)	(15,849)	(4.5)
当期総製造費用		330,773	100.0	348,497	100.0
仕掛品期首たな卸高		29,123		31,908	
合計		359,896		380,406	
他勘定振替高	1	956		457	
仕掛品期末たな卸高		31,908		31,161	
当期製品製造原価		327,031		348,787	

原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算を採用しており、期中は予定原価により計上し、期末において原価差額を調整している。

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項目	第108期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第109期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
固定資産	219	290
販売費及び一般管理費	29	38
営業外費用	577	128
特別損失	129	
計	956	457

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第108期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第109期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,032	85,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	82,977	82,977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,977	82,977
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,066	6,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,179	3,179
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	2
固定資産圧縮積立金の積立	-	276
当期変動額合計	-	274
当期末残高	3,179	3,453
特別償却準備金		
当期首残高	30	25
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	6
特別償却準備金の積立	-	2
当期変動額合計	5	3
当期末残高	25	21
別途積立金		
当期首残高	146,210	146,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146,210	146,210

	第108期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第109期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,749	13,135
当期変動額		
剰余金の配当	9,916	10,489
固定資産圧縮積立金の取崩	-	2
固定資産圧縮積立金の積立	-	276
特別償却準備金の取崩	5	6
特別償却準備金の積立	-	2
当期純利益	8,310	20,877
自己株式の処分	13	6
当期変動額合計	1,614	10,110
当期末残高	13,135	23,245
利益剰余金合計		
当期首残高	170,235	168,616
当期変動額		
剰余金の配当	9,916	10,489
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
当期純利益	8,310	20,877
自己株式の処分	13	6
当期変動額合計	1,619	10,380
当期末残高	168,616	178,997
自己株式		
当期首残高	5,523	5,468
当期変動額		
自己株式の取得	4	1,520
自己株式の処分	60	32
当期変動額合計	55	1,487
当期末残高	5,468	6,955
株主資本合計		
当期首残高	332,721	331,158
当期変動額		
剰余金の配当	9,916	10,489
当期純利益	8,310	20,877
自己株式の取得	4	1,520
自己株式の処分	47	25
当期変動額合計	1,563	8,892
当期末残高	331,158	340,051

	第108期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第109期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	610	4,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,149	4,673
当期変動額合計	5,149	4,673
当期末残高	4,539	133
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	119
当期変動額合計	135	119
当期末残高	118	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	593	4,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,014	4,553
当期変動額合計	5,014	4,553
当期末残高	4,420	132
新株予約権		
当期首残高	1,014	1,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	207
当期変動額合計	278	207
当期末残高	1,293	1,500
純資産合計		
当期首残高	333,143	336,872
当期変動額		
剰余金の配当	9,916	10,489
当期純利益	8,310	20,877
自己株式の取得	4	1,520
自己株式の処分	47	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,292	4,346
当期変動額合計	3,728	4,546
当期末残高	336,872	341,418

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 15～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

(3) 製品保証引当金

販売済み製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当社は、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としている。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプションをヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としている。

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。

当社においては、デリバティブ業務の取引限度額などリスク管理方法を定めたリスク管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引及びリスク管理が行われている。デリバティブ取引業務は経理財務本部により行われ、日常のリスク管理は経営企画室により行われており、実施状況について定期的に取締役会への報告がなされている。

当社が保有するデリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定する。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により計上している。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用している。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更している。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に与える影響はない。

【表示方法の変更】

該当する事項はない。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第108期 (平成23年3月31日)	第109期 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	314,327百万円	323,797百万円

2 関係会社に対する資産・負債

	第108期 (平成23年3月31日)	第109期 (平成24年3月31日)
売掛金	44,655百万円	52,749百万円
未収入金	11,885百万円	19,334百万円
買掛金	8,863百万円	8,247百万円
預り金	11,362百万円	9,579百万円
その他の負債合計	6,486百万円	11,610百万円

3 担保に供している資産

	第108期 (平成23年3月31日)	第109期 (平成24年3月31日)
工場財団を組成しているもの		
建物	10,460百万円	10,911百万円
機械及び装置	14,408百万円	12,844百万円
工具、器具及び備品	1,360百万円	1,225百万円
土地	11,182百万円	11,182百万円
計	37,411百万円	36,163百万円
定期預金	420百万円	220百万円

上記に対する債務

	第108期 (平成23年3月31日)	第109期 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年以内に 返済予定を含む)	1,410百万円	210百万円
取引先の銀行借入	216百万円	44百万円

4 偶発債務

保証債務

(1) 保証

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証

	第108期 (平成23年3月31日)	第109期 (平成24年3月31日)
A A F マッケイ インク	16,175百万円	8,279百万円
ダイキン アメリカ インク	8,310百万円	6,390百万円
江西大唐化学有限公司		1,630百万円
大金通信科技(寧波)有限公司	969百万円	905百万円
A A F マッケイユーケーリミテッド		656百万円
その他	4社 221百万円	7社 816百万円
計	25,676百万円	18,679百万円

(2) 保証予約

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証予約

	第108期 (平成23年3月31日)	第109期 (平成24年3月31日)
ベトキムジョイントストックカンパニー	709百万円	1,046百万円
ダイキンエアコンディショニング アメリカズインク		673百万円
大金フッ素化学(中国)有限公司	457百万円	451百万円
江西大唐化学有限公司	1,274百万円	
ダイキンエアコンディショニング インディアプライベートリミテッド	964百万円	
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ	951百万円	274百万円
台塑大金精密化学股? 有限公司	423百万円	
その他	9社 922百万円	2社 221百万円
計	5,702百万円	2,668百万円

(3) 借入認知状

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する借入認知状の差入れ

	第108期 (平成23年3月31日)	第109期 (平成24年3月31日)
ダイキンエアコンディショニング (シンガポール)ピーティーイーリ ミテッド	166百万円	178百万円
計	166百万円	178百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	第108期 (平成23年3月31日)	第109期 (平成24年3月31日)
受取手形		136百万円
支払手形		906百万円
その他（設備関係支払手形）		151百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	第108期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第109期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	272,246百万円	294,245百万円
仕入高	88,279百万円	105,384百万円
受取配当金	42,161百万円	34,310百万円
(注) 売上高に含まれる子会社、関連会社からの収入ロイヤルティ	21,839百万円	19,770百万円

2 研究開発費の総額

	第108期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第109期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	25,999百万円	27,343百万円

3 他勘定振替高の内訳

	第108期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第109期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産へ振替	45百万円	72百万円
販売費及び一般管理費へ振替	845百万円	2,904百万円
特別損失へ振替	655百万円	
その他	12百万円	44百万円
計	1,559百万円	3,021百万円

4 販売費及び一般管理費の主な内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%である。主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	第108期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第109期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品発送費	11,812百万円	12,395百万円
貸倒引当金繰入額		103百万円
製品無償修理費	6,209百万円	7,908百万円
製品保証引当金繰入額	8,054百万円	8,096百万円
役員報酬・従業員給与手当	11,643百万円	11,895百万円
役員賞与引当金繰入額	140百万円	162百万円
退職給付費用	1,688百万円	1,620百万円
旅費交通費	4,108百万円	4,220百万円
減価償却費	2,246百万円	2,231百万円
研究開発費	10,612百万円	9,591百万円
事務外注費	5,707百万円	6,301百万円

5 固定資産処分損の内訳

主として、不要となった機械装置

6 棚卸資産簿価切下額

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（前事業年度戻入額相殺後の額）

	第108期	第109期
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,467百万円	136百万円

7 減損損失

第109期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	機械及び装置等	大阪府摂津市	261
遊休	機械及び装置等	茨城県神栖市	94
計			355

（経緯）

上記の遊休資産については、今後の利用計画がなく、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。

（グルーピングの方法）

事業の種類を単位としてグルーピングを行っている。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っている。

（回収可能価額の算定方法等）

正味売却可能価額により測定している。

8 災害による損失は、東日本大震災による損失であり、内容は次のとおりである。

	第108期	第109期
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸資産評価損・修理費用	672百万円	
設備等の修繕費用	214百万円	
その他	185百万円	
計	1,073百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

第108期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,461	1	16	1,447

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による取得 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 16千株

第109期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,447	586	9	2,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの買入れによる取得 586千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 9千株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、空調・冷凍機事業における生産器具(工具、器具及び備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりの方法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

第108期(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	997百万円	214百万円	1,211百万円
減価償却累計額相当額	785百万円	176百万円	961百万円
期末残高相当額	211百万円	38百万円	250百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

第109期(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	516百万円	73百万円	590百万円
減価償却累計額相当額	455百万円	67百万円	522百万円
期末残高相当額	61百万円	6百万円	67百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	第108期 (平成23年3月31日)	第109期 (平成24年3月31日)
1年内	182百万円	48百万円
1年超	67百万円	19百万円
合計	250百万円	67百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	第108期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第109期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	438百万円	182百万円
減価償却費相当額	438百万円	182百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第108期 (平成23年3月31日)	第109期 (平成24年3月31日)
1年内	1,091百万円	934百万円
1年超	4,865百万円	3,934百万円
合計	5,957百万円	4,869百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

第108期(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額298,758百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,125百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

第109期(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額321,457百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,125百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第108期 (平成23年3月31日)	第109期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	7,457百万円	14,880百万円
投資有価証券	14,685百万円	4,453百万円
製品保証引当金	3,270百万円	3,071百万円
ソフトウェア等	3,431百万円	3,038百万円
賞与引当金	2,255百万円	2,117百万円
たな卸資産	1,599百万円	1,902百万円
貸倒引当金	295百万円	370百万円
長期未払金	168百万円	153百万円
未払事業税	124百万円	80百万円
その他	2,306百万円	1,310百万円
繰延税金資産小計	35,594百万円	31,379百万円
評価性引当額	7,068百万円	12,568百万円
繰延税金資産合計	28,525百万円	18,810百万円
	第108期 (平成23年3月31日)	第109期 (平成24年3月31日)
繰延税金負債		
前払年金費用	3,998百万円	3,252百万円
その他有価証券評価差額金	3,306百万円	5百万円
固定資産圧縮積立金他	2,223百万円	1,919百万円
繰延税金負債合計	9,528百万円	5,177百万円
差引：繰延税金資産純額	18,997百万円	13,632百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第108期 (平成23年3月31日)	第109期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	183.1 "	40.6 "
評価性引当額	23.5 "	21.7 "
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	33.9 "	5.5 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6 "	4.0 "
ロイヤルティ等に係る外国税額		3.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.6 "
住民税均等割	1.4 "	0.3 "
外国税額控除税効果未認識額	56.6 "	
その他	2.0 "	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4 "	37.0 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が847百万円、繰越利益剰余金が272百万円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が848百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、特別償却準備金が2百万円、固定資産圧縮積立金が270百万円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当する事項はない。

(1株当たり情報)

	第108期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第109期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,150.56円	1,167.74円
1株当たり当期純利益金額	28.49円	71.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28.49円	

(注) 1 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	第108期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第109期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,310	20,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,310	20,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	291,665	291,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	5	
(うち新株予約権方式ストック・オプション)(千株)	(5)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,547個 (254,700株) 平成19年6月28日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,620個 (262,000株) 平成20年6月27日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 3,080個 (308,000株) 平成21年6月26日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,940個 (294,000株) 平成22年6月29日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,900個 (290,000株)	平成18年6月29日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,347個 (234,700株) 平成19年6月28日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,420個 (242,000株) 平成20年6月27日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,660個 (266,000株) 平成21年6月26日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,940個 (294,000株) 平成22年6月29日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,900個 (290,000株) 平成23年6月29日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 2,960個 (296,000株)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	第108期 (平成23年3月31日)	第109期 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	336,872	341,418
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(1,293)	(1,500)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	335,579	339,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	291,666	291,089

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
パナソニック(株)	27,805,000	21,159
住友不動産(株)	4,720,000	9,416
(株)池田泉州ホールディングス (第二種優先株式)	23,125,000	5,000
積水ハウス(株)	3,568,000	2,893
大阪瓦斯(株)	5,887,000	1,954
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	684,574	1,864
関西電力(株)	1,426,000	1,828
住友金属工業(株)	10,506,000	1,754
日本電気(株)	9,749,200	1,686
レンゴー(株)	2,911,000	1,668
住友林業(株)	1,991,400	1,487
新日本製鐵(株)	6,481,000	1,471
住友商事(株)	1,152,000	1,377
栗田工業(株)	669,500	1,357
(株)住友倉庫	3,161,400	1,349
小野薬品工業(株)	257,000	1,187
三井住友トラスト・ホールディ ングス(株)	4,120,051	1,087
(株)池田泉州ホールディングス	8,909,970	1,024
エリーパワー(株)	1,388,000	999
シンフォニアテクノロジー(株)	5,085,000	915
その他154銘柄	52,759,676	20,452
計	176,356,771	81,936

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
社債(1銘柄)	150	154
計	150	154

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(3銘柄)		1
投資信託受益証券(2銘柄)		437
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資 (7銘柄)		778
計		1,216

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	89,060	2,284	437 (54)	90,907	63,910	2,081	26,997
構築物	12,513	270	25 (4)	12,758	10,136	371	2,622
機械及び装置	214,044	6,242	4,117 (296)	216,170	189,969	9,642	26,200
車両運搬具	615	11	21	605	555	37	50
工具、器具 及び備品	61,676	3,845	3,230 (0)	62,291	57,042	3,839	5,248
土地	20,243			20,243			20,243
リース資産	3,626	2,312	885	5,052	2,183	1,523	2,869
建設仮勘定	1,579	7,790	6,795	2,575			2,575
有形固定資産計	403,359	22,757	15,511 (355)	410,605	323,797	17,495	86,807
無形固定資産							
特許権				0	0	0	0
借地権				284			284
施設利用権				21	8	1	13
ソフトウェア				5,415	4,121	584	1,293
電話加入権				139			139
無形固定資産計				5,861	4,130	585	1,731
長期前払費用	449		117	331	216	38	114
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	1,303	520	56	623	1,144
役員賞与引当金	140	162	140		162
製品保証引当金	8,054	8,096	8,054		8,096

(注) 当期減少額(その他)は、債権回収に伴う取崩額605百万円及び、一般債権に係る引当金の洗い替えによる減少額18百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

現金(百万円)	預金(百万円)				合計(百万円)
	当座預金	普通預金	定期預金	計	
24	17,255	7,015	220	24,491	24,515

受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)極東商会	276
JNC(株)	211
中興化成工業(株)	160
(株)コロンプス	147
高砂熱学工業(株)	140
その他	760
計	1,696

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	470
" 5月	436
" 6月	325
" 7月	427
" 8月	10
" 9月以降	26
計	1,696

売掛金

相手先名	金額(百万円)
ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド	10,735
ダイキンHVACソリューション東京(株)	6,609
ダイキンコンシューマ・マーケティング(株)	4,125
ダイキン エアコンディショニングアメリカズ インク	4,097
ダイキンHVACソリューション近畿(株)	3,728
その他	38,448
計	67,745

売掛金回収状況並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) (C) ÷ ((A) + (B))	滞留期間 (ヶ月) (D) ÷ (B) / 12
60,153	463,959	456,367	67,745	87.1	1.8

(注) 上記金額には、消費税等を含めている。

たな卸資産

商品及び製品

部門	金額(百万円)
空調・冷凍機	31,548
化学	6,769
油機	641
特機	48
電子	4
計	39,013

仕掛品

部門	金額(百万円)
空調・冷凍機	15,155
化学	7,686
油機	2,730
特機	5,435
電子	153
計	31,161

原材料及び貯蔵品

部門	金額(百万円)
原材料	
空調・冷凍機	319
化学	2,474
油機	0
特機	300
小計	3,094
貯蔵品	
空調・冷凍機	508
化学	661
油機	56
特機	26
小計	1,252
合計	4,347

関係会社株式

銘柄名	金額(百万円)
A A F マッケイ グループ インク	130,066
O Y L マニュファクチャリング カンパニー センディリアン パハッ ド	112,885
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ	19,015
ダイキン ホールディングス ユーエスエー インク	14,199
ダイキンエアコンディショニングイ ンディアプライベートリミテッド	9,497
その他	36,919
計	322,583

関係会社出資金

銘柄名	金額(百万円)
大金(中国)投資有限公司	21,734
大金機電設備(蘇州)有限公司	10,719
大金フッ素化学(中国)有限公司	10,356
大金空調(上海)有限公司	7,450
ダイキンインダストリーズチェコリ パブリックエスアールオー	4,085
その他	17,909
計	72,256

支払手形及び設備関係支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先名	支払手形(百万円)	相手先名	設備関係支払手形(百万円)
アイシン精機(株)	870	日高精機(株)	181
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	432	鹿島建設(株)	178
長瀬産業(株)	402	(株)ナカノフドー建設	136
豊田合成(株)	140	月島環境エンジニアリング(株)	112
ジョンソンコントロールズ(株)	131	日興産業(株)	96
その他	1,328	その他	308
計	3,306	計	1,013

ロ) 期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成24年4月	705	200
" 5月	930	340
" 6月	794	343
" 7月	874	128
計	3,306	1,013

買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイキントレーディング(株)	3,368
(株)鷺宮製作所	1,186
(株)ティラド	935
ダイキン インダストリーズ(タイ ランド) リミテッド	875
(株)不二工機	748
その他	26,776
計	33,891

短期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	12,400
(株)三菱東京UFJ銀行	6,200
農林中央金庫	6,200
(株)みずほコーポレート銀行	4,800
その他	27,300
計	56,900

1年内返済予定の長期借入金

借入先名	金額(百万円)
シンジケートローン	30,000
農林中央金庫	10,000
(株)三井住友銀行	9,000
(株)りそな銀行	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
その他	6
計	55,006

(注) シンジケートローンは、複数の金融機関の協調融資によるものである。

社債

区分	金額(百万円)
第14回無担保普通社債	30,000
第15回無担保普通社債	30,000
第16回無担保普通社債	40,000
計	100,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「a 社債明細表」に記載している。

長期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	29,000
シンジケートローン	26,000
(株)日本政策投資銀行	20,000
(株)三菱東京UFJ銀行	14,000
(株)りそな銀行	12,000
その他	26,047
計	127,047

(注) シンジケートローンは、複数の金融機関の協調融資によるものである。

(3) 【その他】

該当する事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所(注)	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人(注)	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.daikin.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第108期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) 平成23年 6月29日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第108期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) 平成23年 6月29日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第109期第 1 四半期(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日) 平成23年 8月10日に関東財務局長に提出

事業年度 第109期第 2 四半期(自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日) 平成23年11月10日に関東財務局長に提出

事業年度 第109期第 3 四半期(自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日) 平成24年 2月10日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成23年 6月 29日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成23年 6月 30日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成24年 6月 28日に関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

訂正報告書(事業年度 第107期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成23年 5月16日に関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の 2 の規定に基づく臨時報告書にかかる訂正報告書を平成23年 7月15日に関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

平成23年 7月 8日、平成23年 8月10日、平成23年 9月 9日、平成23年10月11日、平成23年11月10日、平成23年12月 9日、平成24年 1月12日、平成24年 2月10日、平成24年 3月 9日、平成24年 4月12日、平成24年 5月 11日、平成24年 6月 8日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 津 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイキン工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイキン工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 津 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。